

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月24日

【事業年度】 第93期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅香

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅香

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
営業収益 (百万円)	6,395,142	7,078,577	8,176,732	8,210,145	8,390,012
経常利益 (百万円)	176,854	152,509	179,674	187,351	213,772
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	45,600	42,069	6,008	11,255	24,522
包括利益 (百万円)	119,069	146,389	3,523	70,710	124,403
純資産額 (百万円)	1,684,569	1,829,980	1,819,474	1,862,410	1,916,737
総資産額 (百万円)	6,815,241	7,859,803	8,225,874	8,750,856	9,452,756
1株当たり純資産額 (円)	1,336.83	1,443.97	1,364.57	1,349.79	1,371.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.92	50.22	7.19	13.44	29.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	50.13	49.56	7.02	13.20	28.75
自己資本比率 (%)	16.4	15.3	13.9	12.9	12.2
自己資本利益率 (%)	4.2	3.6	0.5	1.0	2.1
株価収益率 (倍)	22.25	25.48	205.93	124.63	61.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	482,765	398,453	43,156	294,893	463,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221,621	361,838	446,612	267,710	427,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,806	95,527	313,344	81,450	28,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	633,123	778,151	700,511	802,099	870,013
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	109,523 [224,356]	126,440 [247,052]	135,058 [261,356]	143,374 [262,772]	148,146 [262,958]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
営業収益 (百万円)	53,188	81,209	102,372	62,636	58,766
経常利益 (百万円)	32,008	57,812	73,531	25,402	18,701
当期純利益 (百万円)	25,788	26,466	54,579	12,014	16,941
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	846,396	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	639,329	664,292	688,139	688,217	707,628
総資産額 (百万円)	1,180,540	1,297,004	1,417,158	1,446,725	1,509,365
1株当たり純資産額 (円)	762.10	794.27	821.49	820.56	842.38
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	26 (13)	28 (14)	28 (14)	30 (15)	30 (15)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.62	31.59	65.28	14.35	20.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	30.70	31.57	65.14	14.34	20.19
自己資本比率 (%)	54.1	51.2	48.5	47.5	46.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.0	8.1	1.7	2.4
株価収益率 (倍)	39.34	40.50	22.67	116.72	89.47
配当性向 (%)	82.2	88.6	42.9	209.1	148.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	436 [71]	409 [71]	330 [51]	347 [43]	324 [49]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

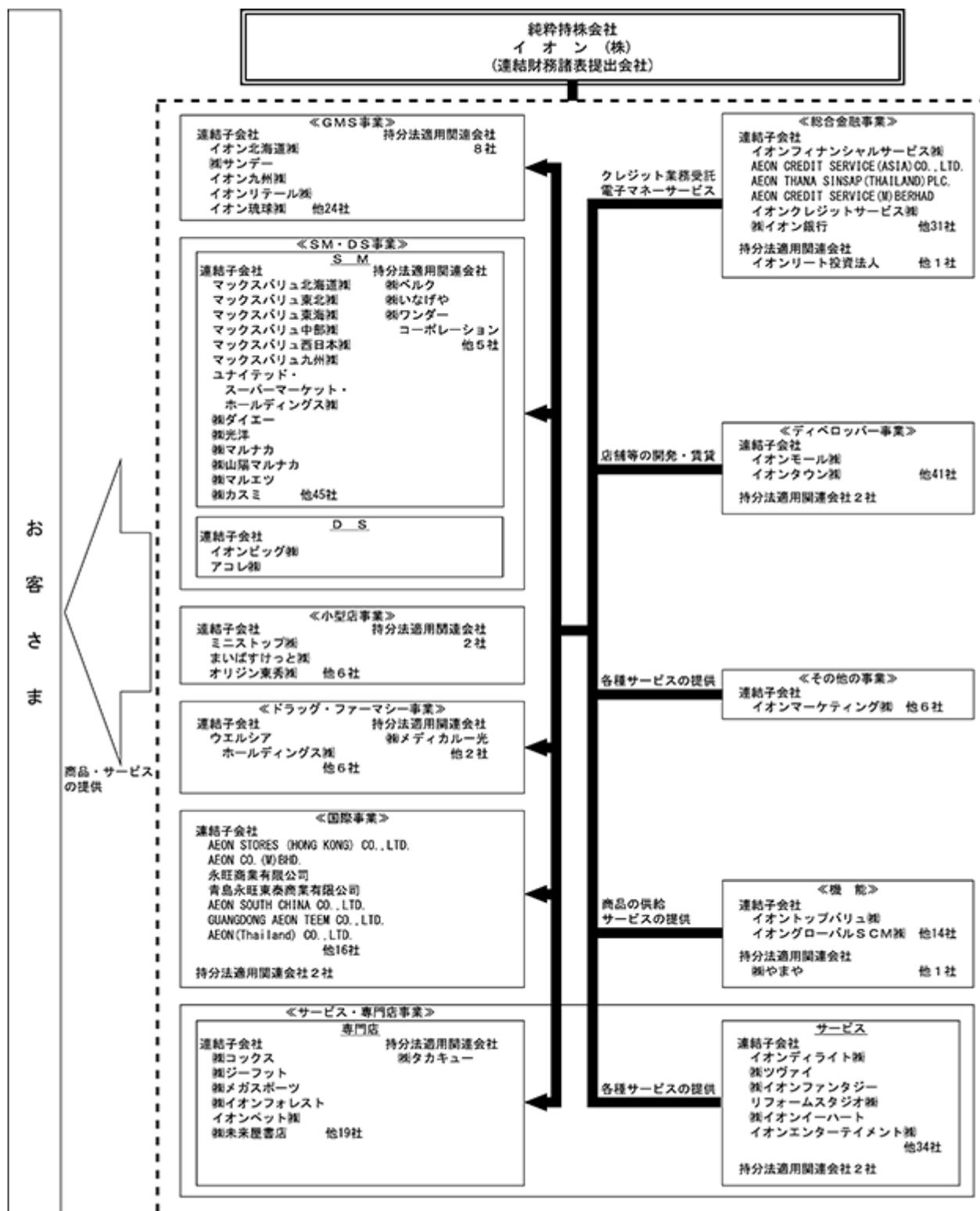
- 昭和63年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年8月 子会社であるジャスコフット株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスパリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスパリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
平成25年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 平成26年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 平成27年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
1月 株式会社マルエツを子会社とする。
3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
3月 株式会社カスミを子会社とする。
11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び291社の連結子会社、31社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(0.42) 81.37				業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	4	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンリ テールストア(株)	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	2			業務受託 手数料	
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.06) 73.86	1			業務受託 手数料	
イオンストア九州(株)	福岡市 博多区	10	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20				業務受託 手数料	
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.01		1		業務受託 手数料	
イオンスー パーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
トップバ リュコレク ション(株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンバイク(株) (注)3	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリ カー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンペ ーカー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペーカ リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンドッ トコム(株)	千葉市 美浜区	490	デジタル事 業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
笠間商業開 発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
(株)マリンピ ア	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97					
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00					
名張ショッ ピングセン ター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張セン トラルパー ク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開 発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしる商業 開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付		
山崎商業開 発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開 発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	63.48			営業資金 の貸付		
ユナイテッ ド・スーパ ーマーケッ ト・ホール ディングス (株)	東京都 千代田区	10,000	スーパ ーマーケッ ト事業の管理	(52.43) 53.70	1				
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパ ーマーケッ ト	(7.20) 64.93				業務受託 手数料	
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,688	スーパ ーマーケッ ト	(1.41) 71.56				業務受託 手数料	
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパ ーマーケッ ト	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパ ーマーケッ ト	(100.00) 100.00	1				
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパ ーマーケッ ト	(100.00) 100.00					
イオンマー ケットイン ベストメン ト(株)	千葉市 美浜区	100	スーパ ーマーケッ ト事業の管理	71.82	1				
イオンマー ケット(株) (注)4	東京都 杉並区	100	スーパ ーマーケッ ト	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパ ーマーケッ ト	(100.00) 100.00					
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,267	スーパ ーマーケッ ト	69.85				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパ ーマーケッ ト	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	67.18				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	3	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ西日本(株)	広島市 南区	1,699	スーパー マーケット	(5.46) 63.66				業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)山陽マルナ カ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67				業務受託 手数料	
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	1,604	スーパー マーケット	(1.49) 78.53				業務受託 手数料	
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 140,000	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 180,000	スーパー マーケット	(86.67) 86.67	1				
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 160,000	スーパー マーケット	(90.00) 90.00					
イオンビッグ (株)	名古屋市 中村区	10	ディスカун トストア	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ミニストップ (株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニエ ンストア	(5.69) 53.86				業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっ と(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スーパー マーケット	(2.76) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送取 扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴ ール(株)	千葉市 美浜区	350	フローズン フードSM事 業	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ピオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	195	オーガニック SM事業	50.00		1	営業資金 の貸付		事務所の 賃貸
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	百万韓国 ウォン 25,400	コンビニエ ンストア	(76.06) 76.06					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 49,790	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 375	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00					
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 639,609	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
ウエルシア ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	(0.02) 50.63	1			業務受託 手数料	
(株)丸大サクラ マ薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
ウエルシア薬 局(株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	(100.00) 100.00		1			
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポ ール共和 国シンガ ポール	千シンガ ポール ドル 20,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
イオンフィ ンシャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(2.97) 49.89 (注) 6		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンプロダ クトファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00					事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権 管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.42) 99.42					
イオン少額短 期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサー ビス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・リー トマネジメ ント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 269,206	金融 サービス業	(53.76) 67.13				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民共和国香港特別行政区	千人民元 740,808	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民共和国広東省	千人民元 2,123	コールセンター	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾ドル 22,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾ドル 841,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	百万ドン 50,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアドル 466,528	金融サービス業	(65.07) 65.07					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	百万ルピア 100,200	金融サービス業	(87.37) 87.37 [3.71]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ムンバイ市	千ルピー 910,000	金融サービス業	(100.00) 100.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国バンコク都	千タイバーツ 250,000	金融サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国バンコク都	千タイバーツ 30,437	金融サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国バンコク都	千タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン共和国タギック市	千ペソ 300,000	システム開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県上北郡	200	ディベロッパー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田ショッピングモール	福島県郡山市	46	ディベロッパー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンモ- ル(株)	千葉県 美浜区	42,271	ディベロッ パー事業	(0.92) 56.16	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウ ン(株)	千葉県 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)OPA	千葉県 美浜区	3,499	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 121,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 462,427	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00	1				
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 148,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 63,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 10,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 80,900	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHA1) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 148,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッ パー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 258,982	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンベン 特別市	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンベン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00]					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 5,068,552	ディベロッ パー事業	(88.11) 88.16		1			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都 中央区	456	結婚情報 サービス業	(4.05) 68.81				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.75				業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)白青舎	東京都 千代田区	60	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(100.00) 100.00	1				
イオンコン パス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の 賃貸
(株)イオン ファンタ ジー	千葉市 美浜区	1,747	アミューズ メント事業	(3.00) 68.68				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン イーハート	千葉市 美浜区	100	レストラン 業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗の 賃貸
イオンエン ターテイメ ント(株)	東京都 港区	1,000	映画館運営 業	100.00	1			業務受託 手数料	
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンディ ライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(46.11) 57.73	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンディ ライトアカ デミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディ ライトセ キュリティ (株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラ ル・サービ シーズ	東京都 千代田区	466	ビジネスコ ンサルティ ング	(96.21) 96.21					
永旺幻想 (中国)児童 遊楽有限公 司	中華人民 共和国 北京市	5,190	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物 業管理有限 公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(51.00) 51.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 553,283	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 123,503	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アピ リーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書 店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	
R.O.U (株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品・ 雑貨専門店	(10.50) 98.91		1		業務受託 手数料	
ローラ ア シ ュ レ イ ジャ パン(株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.44				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
タルボット ジャパン(株)	千葉県 美浜区	100	婦人服 専門店	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(6.30) 71.65				業務受託 手数料	
(株)メガス スポーツ	千葉県 美浜区	450	スポーツ 用品専門店	100.00				業務受託 手数料	
クレアーズ 日本(株)	東京都 中央区	100	カジュアル アクセサ リー販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ブランシェ ス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00				業務受託 手数料	
A T ジャパ ン(株)	千葉県 美浜区	50	ネクタイ・ 紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
メガベトロ (株)	千葉県 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	
イオンペッ ト(株)	千葉県 美浜区	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61				業務受託 手数料	
(株)ジーフッ ト	東京都 中央区	3,750	靴・履物専 門店	(6.20) 66.93				業務受託 手数料	
コスメーム (株)	千葉県 美浜区	100	化粧品 の 販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオンポ ディ	東京都 千代田区	100	美容品・健 康用品専 門店	(40.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 28,105	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 15,632	婦人服 専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港 ドル 13,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
台湾洛拉股 份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服 専門店	(100.00) 100.00					
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 25,149	ペット用品 専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 45,880	靴・履物専 門店	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	51.68				業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	千マレー シアドル 603,142	ハイパー マーケット	(5.17) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千タイ バーツ 558,200	スーパー マーケット	(69.69) 99.84		1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア王 国 プノンペン 特別市	千米ドル 15,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00				業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ特 別市	百万ルピア 317,195	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.44) 100.00		1		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー連 邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 18,100	スーパー マーケット	64.00				業務受託 手数料	
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(59.02) 100.00	1			業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00	1			業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 215,050	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00	1				
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00	1	1			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.38) 60.59	2			業務受託 手数料	
永旺一心餐 飲管理(青 島)有限公 司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 15,205	レストラン 業	(100.00) 100.00					
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00	1				
イオントッ プバリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンフードサプライ(株)	千葉県船橋市	260	商品加工販売業	100.00				業務受託手数料	
イオングローバルSCM(株)	千葉市美浜区	64	物流センターの管理、運営等	85.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
(株)生活品質科学研究所	千葉市美浜区	100	商品の品質検査	100.00	1			業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンアグリ創造(株)	千葉市美浜区	50	青果物の生産・加工・卸売・小売	100.00		1	営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
イオンアイビス(株)	千葉市美浜区	490	ITシステム及びシェアードサービス	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	事務所の賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港 ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00					
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラリア連邦タスマニア州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
ジャスコ(株)	東京都千代田区	10	商号保全	100.00					
イオンマーケティング(株)	千葉市美浜区	400	モバイルマーケティング事業	(14.90) 100.00				業務受託手数料	事務所の賃貸
その他97社									

- (注) 1 特定子会社は、次の12社であります。
イオンリテール(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON CO.(M)BHD、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司、WEDZ MALL Investment Limited、AEON VIETNAM CO.,LTD、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の20社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、ウエルシアホールディングス(株)
- 3 債務超過会社であり、平成30年2月末時点で債務超過額は128億92百万円であります。
- 4 債務超過会社であり、平成30年2月末時点で債務超過額は215億84百万円であります。
- 5 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 6 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

7 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,197,833百万円
(2) 経常利益	12,726百万円
(3) 当期純損失	16,940百万円
(4) 純資産額	246,799百万円
(5) 総資産額	1,152,264百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借関係
					当社役員	当社社員			
(株)ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市	2,358	エンターテインメント商品等の販売及びレンタル	(43.50) 43.50					
(株)いなげや	東京都立川市	8,981	スーパーマーケット	(0.21) 17.23					
(株)ベルク	埼玉県鶴ヶ島市	3,912	スーパーマーケット	15.01					
(株)タカキュー	東京都板橋区	2,000	紳士服専門店	33.28					
イオンリート投資法人	東京都千代田区	142,996	不動産投資	19.82					
(株)やまや	仙台市宮城野区	3,247	酒類専門店	19.16					
(株)ウェルパーク	東京都立川市	950	調剤薬局	15.79					
(株)メディカル一光	三重県津市	917	調剤薬局	26.62	1				
(株)ザグザグ	岡山市中区	461	調剤薬局	15.00	1				
NHAT NAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	百万ドン 203,688	コンサルティング業	30.00		2			
その他21社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は次の6社及び1法人であります。
 (株)ワンダーコーポレーション、(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカル一光
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	31,678 [99,326]
SM事業	29,376 [100,499]
ドラッグ・ファーマシー事業	7,807 [16,445]
総合金融事業	18,119 [7,782]
ディベロッパー事業	3,449 [1,801]
サービス・専門店事業	21,750 [30,640]
国際事業	33,055 [4,499]
その他事業	153 [23]
純粋持株会社等	2,759 [1,943]
合計	148,146 [262,958]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。

2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 [49]	46.7	18.4	7,994,665

(注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者451人を含み、関係会社等への出向者183人を除いております。

3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。

臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)の当社及び連結子会社291社の連結業績は、親会社株主に帰属する当期純利益が117.9%増益の245億22百万円となりました。営業収益が過去最高となる8兆3,900億12百万円(前期比102.2%)、営業利益も13.8%増益の2,102億73百万円となり、過去最高を更新しました。収益構造改革に取り組むGMS(総合スーパー)事業は、荒利益率の改善と経費の効率運用を推進し、すべてのセグメントの中で最大の損益改善となりました。国際事業は展開各国におけるお客さまニーズへの対応を強化したことで営業黒字化を果たしました。引き続き総合金融事業、ディベロッパー事業並びにドラッグ・ファーマシー事業が利益の柱として着実に伸長したことに加え、SM(スーパーマーケット)事業では当第4四半期連結会計期間には増益に転じました。経常利益についても14.1%増益の2,137億72百万円と過去最高を更新し、すべての利益において「イオングループ中期経営計画」初年度の利益計画を達成しました。

【グループ共通戦略の推進】

- ・ 平成30年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画」において、主要な取り組みとして「既存事業の収益構造改革」並びに「新たな成長に向けたグループ構造改革」を掲げました。また、12月には平成32年に向けた中期経営方針を発表し、リージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトとそれらに連動する投資のシフトというグループの変革の方向性を打ち出しました。具体的には、お客さまの食に対するニーズの変化やデジタル化に対応するため、各地域での市場シェアNo.1を目指し、エリア毎にグループのSM事業とGMSの食品部門の統合並びに再編を進めます。衣料品、住居余暇等の部門については、専門会社として分社化し、より専門性を高めることでGMS事業のさらなる成長を図ります。さらに、グループ営業利益に占めるアジア比率を23%に引き上げるほか、これまで店舗中心であった投資を、IT、物流、デジタルに傾斜配分することで、グループにおけるデジタル売上比率を12%に引き上げてまいります。
- ・ 6月、ハノイ市人民委員会(ベトナム)と、大型ショッピングモール開発や小売、金融・サービス等の事業展開を通じた同市の経済活性化と地域の一層の発展に向けて、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。11月には、インドネシア国家輸出発展局と「インドネシア製品の販売促進協力に関する包括的覚書」を締結しました。イオンのグローバルな物流網と小売ネットワークを活用し、今後需要の拡大が見込まれるハラール認証商品等の展開強化に向けた包括的な協力体制を構築してまいります。
- ・ 1月、「トップバリュ」において、食パンや食器用洗剤等、毎日の生活に必要な商品100品目を値下げしました。平成28年11月以降これまでに「トップバリュ」263品目の値下げを実施しており、イオングループのスケールメリット最大化、生産・物流の効率化や国内外のベストソースからの原料調達等のさらなる企業努力を重ねて合理的にコストを削減したことで、値下げ対象商品を拡大しました。結果、グループ全体における「トップバリュ」売上実績は、7,271億円(前期比101.6%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆842億78百万円(前期比100.6%)、営業利益は105億36百万円(前期より118億58百万円の増益)となりました。

イオンリテール㈱は、当連結会計年度において9店舗を出店しました。9月にオープンした「イオンスタイル豊田」(愛知県)は、地域密着型店舗として、九州出身者が多い地域特性を考慮した食品の品揃えの充実を図るとともに、若いファミリー世帯が多い地域であることに着目してママと子どもに優しいフードコート「まいまいキッチン」やベビーパーキングを設置する等の取り組みを進めた結果、年間を通じて売上、利益ともに計画を上回る実績をあげています。11月には、新店では初となるG・G(グランド・ジェネレーション)店舗として「イオンスタイル検見川浜」(千葉県)を出店しました。G・Gとは、シニアに代わる世代の考え方で、豊かな知識と経験のもと、若々しく年齢を重ね、人生を楽しまれている年長の方々を表し、同店では、健康をテーマにした商品・サービスを幅広く提案しています。特にサービス面においては「コミュニティ」をテーマに、ラジオ体操を行うイベントスペースやG・G対応のフィットネスクラブを設置したことに加え、暮らしのお役に立ち、困りごとを解決する「暮らしのパートナー」サービスを導入しご好評をいただいています。このような付加価値のある商品、サービスの提供に加え、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現にも努めるとともに、51店舗で既存店舗の活性化を推進しました。結果、既存店舗のお客さま一人あたり買上点数は前期比で101.1%(曜日調整後)と改善し、「トップバリュ」の売上伸長等による荒利益率の改善に加え、販促費用の効率化等、経費削減の取り組みが奏功し、当連結会計年度の営業損益は前期差で34億30百万円改善しました。

イオン北海道㈱は、「地域に合わせた店づくりの推進」を掲げ、「イオン道産デー」や各種国内フェア等季節を味わう旬の食材や全国各地域で支持されている人気商品の提案に取り組んだ食品部門、並びに専門店化により強化してきたヘルス&ビューティケアやフラワー&ガーデンの売上が伸長しました。加えて、まいばすけっと事業やネットスーパー事業も前期比で2桁成長し、売上高が過去最高(前期比101.2%)を更新しました。さらに、売上総利益率の3期連続の改善や販管費の抑制等により、各段階利益のいずれにおいても過去最高となりました。

SM事業

SM事業は、営業収益3兆2,409億78百万円(前期比100.7%)、営業利益は307億22百万円(同91.2%)となりました。農産品の相場安や10月の台風による既存店売上高への影響、社会保険適用拡大等に伴う人件費の増加や電気代の単価上昇等、厳しい環境が続きましたが、地域のお客さまのニーズに対応した継続的な取り組みと生産性の改善を進めたことで当第4四半期連結会計期間には増益に転じました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る㈱ダイエーは、業態・商品・構造改革を推進しました。15店舗で活性化を行ったことに加え、毎日お買い得な「えっ!安い値!」や週間販売強化商品を積極的に展開しました。食品加工センターの活用拡大等による店舗作業負担の軽減や販促費の効率的運用等の取り組みによる経費削減も推進し、平成28年2月期以降3期連続の営業損益改善となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱は、同社が中期経営計画で掲げる商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を推し進めました。同社連結子会社の㈱マルエツでは、省力化施策としてセミセルフレジを189店舗へ拡大させるとともに、効率的な店舗オペレーションの構築に向けトータルLSP(作業割当)システムを全店に導入しました。

マックスバリュ西日本㈱は、店舗でのデジタル化を進める施策の一環として、セルフスキャンシステム「マイピ」を1月に導入しました。店舗で貸し出しする専用端末により、お客さまが購入商品をスキャンし、精算機に読み込ませるだけで素早く会計が完了する新しいお買物スタイルを提案しています。お客さまの利便性向上と店舗業務の効率化を図り、レジ混雑の緩和にもつなげてまいります。

ドラッグ・ファーマシー事業

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益6,963億92百万円(前期比111.7%)、営業利益277億円(同125.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、既存店舗の活性化等により、「ドラッグ&調剤」、「深夜営業」、「カウンセリング」、そして「介護」を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。その結果、調剤併設店舗の増加(2月末現在1,160店舗 シンガポール2店舗含む)による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大等により、既存店売上高が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の販売、地域協働の場として設置を推進しているフリースペース「ウエルカフェ」の拡大等、地域に密着した経営を積極的に行いました。3月1日には、シンガポールにWELCIA-BHG(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立し、11月に1号店を、12月に2号店を開店しました。9月1日には、東北地方を地盤とする(株)丸大サクラマ薬局の株式を取得して子会社化し、当連結会計年度末の店舗数は1,693店舗(海外含む)となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,080億92百万円(前期比109.7%)、営業利益697億66百万円(同112.7%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)の国内事業では、イオングループ内及び外部加盟店での利用拡大や若年層の会員開拓を目的に、外部企業や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始し、協業先と連携したプロモーション活動を継続的に実施しました。さらに、ロボット技術によるカード入会受付の実験開始や、金融機関として初めて、生体認証だけで銀行取引が可能となるシステムを導入する等、新技術を活用したビジネスモデルの変革を進めました。開業10周年を迎えた(株)イオン銀行では、国内営業基盤の強化を進め、銀行店舗数は138店舗となりました。また、「イオン銀行iDeCo」の取り扱いや「つみたてNISA」の受付を新たに開始しました。加えて10月1日付で、これまでイオンクレジットサービス(株)が銀行代理店として営んできたインスタブランチの運営を(株)イオン銀行へ承継し、全店を(株)イオン銀行の直営店とすることで、資産形成サービスをシームレスに提供できる体制を整備しました。

香港では、イオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とするゴールド会員向け特典の開始や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行等、取扱高及び会員数の拡大に努めました。タイでは、小売大手他社との提携カードの発行を開始し、提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化等による貸倒コストの抑制に努めました。マレーシアでは、タブレット端末やデジタルサイネージを活用したペーパーレス化を引き続き推進しました。フィリピンにおいては、新たなIoTデバイスを活用したタクシー向けオートローン事業を開始したほか、同様の新技術を活用した取り組みをカンボジアへ展開する等、お客さまへのサービス向上を図りました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益3,356億64百万円(前期比106.2%)、営業利益515億42百万円(同110.0%)となりました。

イオンモール(株)は、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、国内においては、当連結会計年度に2モールの増床、12モールのリニューアルを行いました。「オペラ de イオンモール」や「モールウォーキング」等「ハピネスモール」の取り組みによるシニア層を含めた新たな顧客層の取り込みや、ローライゼーションの推進を目的とした営業施策が奏功し、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。当連結会計年度においては「イオンモール新小松」(石川県)や「イオンモール松本」(長野県)等5モールを開設しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、前連結会計年度までにオープンした19モール中14モールが黒字化し、海外事業全体での黒字化が視野に入ってきました。

また、都市型ファッションビルを展開する(株)OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーパ」(茨城県)を、10月には新生OPAの旗艦店となる「高崎オーパ」(群馬県)を開設するとともに、前期末に営業終了した秋田フォーラスを「秋田オーパ」(秋田県)としてリニューアルオープンしました。

結果、イオンモール(株)の当連結会計年度における業績は、営業収益及びすべての利益において過去最高となりました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,742億37百万円(前期比101.1%)、営業利益202億61百万円(同 76.8%)となりました。

イオンディライト(株)は、国内外で新規顧客の開拓に取り組むとともに、資産価値向上の観点から既存顧客への提案を強化しました。また、ファシリティマネジメントの自動化や効率化を目的に、各種設備の遠隔監視や自動制御化をはじめ、IoTやAIといったテクノロジーの活用に向けた実証並びに研究開発を進めました。

(株)イオンファンタジーは、国内において、既存店における遊戯機械売上が平成27年9月から30カ月連続で前年同期を上回り好調に推移しました。オリジナル景品の導入拡大や、昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与しました。また、当連結会計年度は8店舗の出店に加え、42店舗の活性化を行い、活性化店舗の売上高は前期比115.0%と着実に伸長しました。海外事業においては、中国で44店舗、アセアンで34店舗を出店しました。中国では、アプリ会員システムの会員数が順調に増加し、増収増益となりました。アセアンでは、既存店売上高が好調に推移し、黒字化を達成しました。結果、当連結会計年度における業績は、売上高及びすべての利益において過去最高となりました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,188億84百万円(前期比105.1%)、営業利益2億32百万円(前期より56億34百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、9月、ジョホール州に新店をオープンしました。生鮮コーナーにはキッチンスタジオを併設し、輸入食材等を扱うコーナーを設置する等、新しいライフスタイルの提案に努めました。また、お客さまの美と健康に関する日々のお悩み解決をお手伝いするソリューションストアを目指して展開を進めるドラッグストア「AEON WellNess」の店舗数は、これまでに50店舗を超えました。既存店舗の活性化や、商品・売場改革の推進、社会行事への取り組み強化等による荒利益率の改善が業績に寄与しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、社会行事への対応に注力し、ブラックフライデーやクリスマスでの新たな商品提案が売上拡大につながりました。生鮮食品へのお客さまのご支持が年々高まっている中で、8月に開始したベトナム初となる日本産の梨の販売や、自社開発商品の展開拡大等が新たな需要創造に貢献しました。衣料においてもお客さまのライフスタイルの変化や新たなニーズに応えた売場・商品・サービスの提供に努め、若年層を中心に新規顧客を開拓しました。加えてショッピングセンター運営では、新たなテナントの導入を積極的に進めました。これらの取り組みが奏功し、大幅な増収増益となりました。

中国においては、広東イオン(GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)が12月に新店をオープンし、イオングループの中国(香港含む)におけるGMS店舗は55店舗となりました。前期に不振店舗を閉鎖し、基幹店舗の活性化等、既存店舗に経営資源を集中した青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)が黒字転換を果たしたのをはじめ、中国本土全体の業績も大幅な改善となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している営業収益、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ679億13百万円増加し、8,700億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,639億11百万円（前期比157.3%）となりました。前連結会計年度に比べ1,690億18百万円増加した主な要因は、銀行業における貸出金の増減額が908億26百万円増加し資金が減少した一方で、銀行業における預金の増減額が1,260億10百万円、その他の資産・負債の増減額が966億57百万円増加し資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,278億54百万円（前期比159.8%）となりました。前連結会計年度に比べ1,601億43百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が546億60百万円減少した一方で、固定資産の売却による収入が1,069億21百万円、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が776億6百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は286億41百万円（前期比35.2%）となりました。前連結会計年度に比べ528億9百万円減少した主な要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額が573億26百万円増加し資金が増加した一方で、社債の発行による収入が628億81百万円減少、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が328億74百万円増加し資金が減少したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
GMS事業	3,084,278	100.6
SM事業	3,240,978	100.7
ドラッグ・ファーマシー事業	696,392	111.7
総合金融事業	408,092	109.7
ディベロッパー事業	335,664	106.2
サービス・専門店事業	774,237	101.1
国際事業	418,884	105.1
その他事業	10,813	152.0
調整額	579,330	
合計	8,390,012	102.2

(注) SM事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度448,792百万円)は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

近年、人口動態の変化、さらにはITをはじめとする技術革新により、これまでの常識では考えられなかったスピードで、非常に大きな環境変化が生じています。また、「モノ」から「コト」への支出の変化や、健康・予防意識の高まり、さらなる低価格志向等、お客さまのニーズも変化しており、小売業を取り巻く環境は激変しています。

このような環境の中、当社グループは、“絶えず革新し続ける企業集団”として、将来起こりうる様々な変化を予測し、グローバルトップ企業に伍する売上規模と利益水準を実現するグループを目指してまいります。そのために、平成32年に向けて、それぞれの地域と事業においてNo.1企業へと革新を図るとともに、デジタル分野とアジア地域に資源を大幅に配分することで、持続的な成長と収益性の向上を実現してまいります。

(1) グループの持続的な成長

グループ事業構造改革に向けた主要取り組み

当社グループは、食を取り巻く環境変化に対応し、お客さまのより豊かな生活を実現するため、健康志向や低価格志向の高まりに対応したプライベートブランドの強化や食のSPA化に取り組んでまいります。また、グループの中核であるSM事業とGMS事業の食品分野を再編・統合し、規模を確保することで、地域に密着し、より鮮度の高い商品の安定供給、地域食材の開発、物件開発、物流・プロセスセンターの整備等を推進し、圧倒的な差別化を図ってまいります。

また、現在グループ各社にある4,000億円規模のディスカウントストアの統合を進めます。

独自商品の開発や商品数の絞り込みや物流の効率化により、圧倒的な低価格を実現し、新たなディスカウントストアモデルを確立します。

GMS事業の食品については地域分社化、衣料や住居余暇、H&BC（ヘルス&ビューティーケア）については、商販一体型の専門会社として分社化を進め、それぞれの専門領域でNo.1を目指してまいります。食品については、地域毎の特色を活かし、強い食品売場を構築します。衣料については、成長が見込まれる分野に資源を集中させ、SPAを確立します。住居余暇については、イオンのホームファッションブランド「HOME COORDY」を中核とし、機能性やデザイン性に優れたプライベートブランドの開発を進めます。H&BCについては、当社グループの事業規模を活かし、独自商品の開発や共同商品調達を行い、サービスレベルと収益性の向上を図ります。加えて、食とH&BC、飲食を組み合わせた新しい食中心の3,000㎡規模の新業態を出店し、GMS事業の成長を実現してまいります。

Eコマース事業のさらなる強化のため、当社グループ企業をはじめ、テナント企業や地域の生産者や販売者が出品できるマーケットプレイスを構築し、地域の名産品やプライベートブランドをオンラインだけではなく店舗でも販売し、地域とともに成長できるモデルを目指します。また、お客さまの利便性向上のため、店舗での受け取りやレジレス化等店舗のデジタル化も推進します。ネットスーパーについては、専任の責任者を配置し、注文・配達時間の短縮、グループ全店舗での受け取り等、利便性のさらなる向上を図り、新たな事業モデルを確立してまいります。

事業基盤の刷新

前記の改革を実現するために、IT・物流等の事業基盤を刷新します。SM事業とGMS事業の食品分野を再編するにあたり、事業別に収益を最大化してきたIT・物流・サプライチェーンマネジメント基盤を地域単位で見直し、食のSPA化、よりフレッシュな商品の提供、Eコマースでリアル店舗とオンラインをシームレスにつなぐ体制を構築します。さらにはアジア域内でお客さまが求める商品を自在に、グローバルに供給できる体制を構築し、競争力をより一層高めます。

また、事業基盤の構築に加え、プライベートブランドの拡大、Eコマースや店舗のデジタル化等のデジタル分野において、3カ年で5,000億円の投資を行い、食品改革・デジタル改革の早期の完遂を目指します。

(2) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

当社は、お客さまに対する価値創造を担う従業員を最大の経営資源と位置付け、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観を活かした革新ある経営を実践するため、グループをあげてダイバーシティ経営を推進しています。グループ内のベストプラクティスの共有や、組織の業績成果を出しつつ自身と部下のワークライフバランスを考える管理職の育成、事業所内保育施設の増設等に努めました。また、これまでの女性活躍推進に加え、障がい者や外国籍人材、LGBT（性的マイノリティ）に対象を拡大し、全従業員がダイバーシティの実態を「知る」、社内制度や働く環境が「変わる」、事業へと「広げる」を目標とした3カ年の取り組みをスタートしました。なお、こうした取り組みの結果、平成30年3月には、経済産業省と東京証券取引所より、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されました。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案があった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を平成30年5月23日開催の第93期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をさせていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成33年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 当社グループに共通するリスク

小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加え、電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格を武器としたディスカウントストア、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表執行役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成30年2月期末時点において、連結子会社291社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社31社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新を図るとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります、その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標等の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、最低賃金の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成29年2月期は431億76百万円、平成30年2月期は480億円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

平成30年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,899億52百万円、年金資産の評価額は1,805億19百万円、未積立退職給付債務は94億33百万円であり、当期における退職給付費用は163億54百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や長期期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(2) 商品、店舗運営に関するリスク

食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、そのために様々な活動を行っております。食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、残留農薬、アレルギー物質の表示、食品偽装、異物混入等の問題により近年さらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先における商品の製造過程や店舗等での販売時点において異物混入等が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があります。当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,271億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転賃も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成30年2月期末において8,283億26百万円(簿価)の土地を所有しております。土壤汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壤が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。

また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

特に中国に関しては、当社グループは相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しております。また、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

消費税率の引き上げに伴うリスク

平成31年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 総合金融事業に関するリスク

総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、国内においては銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、及び金融当局の監督を受けております。また、海外における事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

銀行事業を行う㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。同社グループは自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、同社グループまたは㈱イオン銀行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業において保有する個人向けの貸出金等の資産について、自己査定・償却引当基準を設け、貸倒引当金を計上しております。しかし、想定以上に与信関連費用や不良債権残高が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じて新たな事業領域への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(4) 財務に関するリスク

金利変動に関するリスク

当社グループは、平成30年2月期末時点において2兆3,443億円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループは、平成30年2月期末時点において、133社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は前期と比べて1,798億67百万円(2.2%)増加し、過去最高となる8兆3,900億12百万円となりました。

GMS事業は、イオンリテール(株)において、地域特性を考慮した地域密着型店舗やランド・ジェネレーション店舗の出店により付加価値のある商品、サービスの提供に加え、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現にも努めるとともに、51店舗で既存店舗の活性化を行った結果、GMS事業の営業収益は前期に比べて0.6%増加となりました。SM事業ではユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)が、同社が中期経営計画で掲げる商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を推進し、特に同社連結子会社の(株)マルエツでは、省力化施策としてセミセルフレジを189店舗へ拡大させるとともに、効率的な店舗オペレーションの構築に向けトータルLSP(作業割当)システムを全店に導入する等の施策に努めた結果、SM事業の営業収益は前期と比べ0.7%増加となりました。ドラッグ・ファーマシー事業では、ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、既存店舗の活性化等により、「ドラッグ&調剤」、「深夜営業」、「カウンセリング」、そして「介護」を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進し、また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の販売、地域協働の場として設置を推進しているフリースペース「ウエルカフェ」の拡大等の施策に努めた結果、ドラッグ・ファーマシー事業の営業収益は前期と比べ11.7%増加となりました。総合金融事業では、イオングループ内及び外部加盟店での利用拡大や若年層の会員開拓を目的に、外部企業や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始し、協業先と連携したプロモーション活動を継続的に実施し、さらに、ロボット技術によるカード入会受付の実験開始や、金融機関として初めて、生体認証だけで銀行取引が可能となるシステムを導入する等、新技術を活用したビジネスモデルの変革に努めた結果、総合金融事業の営業収益は前期と比べ9.7%増加となりました。ディベロッパー事業では、イオンモール(株)が、当連結会計年度において国内5箇所のモールを開設、2モールの増床を含めた12箇所の既存モールのリニューアルを実施した結果、ディベロッパー事業の営業収益は前期と比べ6.2%増加となりました。サービス・専門店事業では、イオンディライト(株)は、国内外で新規顧客の開拓に取り組むとともに、資産価値向上の観点から既存顧客への提案を強化し、(株)イオンファンタジーは、オリジナル景品の導入拡大や、昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与した結果、サービス・専門店事業の営業収益は前期と比べ1.1%増加となりました。国際事業ではイオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、平成29年9月、ジョホール州に新店をオープンし、生鮮コーナーにはキッチンスタジオの併設、輸入食材等を扱うコーナーを設置する等、新しいライフスタイルの提案に努め、イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、社会行事への対応に注力し、ブラックフライデーやクリスマスでの新たな商品提案や衣料においてもお客さまのライフスタイルの変化や新たなニーズに応えた売場・商品・サービスの提供に努めました。中国事業では、新店の開店や基幹店舗の活性化等の施策に努めた結果、国際事業の営業収益は前期と比べ5.1%増加となりました。

営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に努めたものの、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて822億14百万円(1.6%)増加し、5兆3,566億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、堅実な経費コントロールに努めたものの、子会社の業容拡大などにより前期と比べて721億20百万円(2.6%)増加し、2兆8,230億56百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて255億33百万円(13.8%)増加し、2,102億73百万円となりました。

GMS事業では、前期と比べて118億58百万円増加の105億36百万円の営業利益となりました。SM事業の営業利益は前期と比べて29億66百万円(8.8%)減少の307億22百万円、ドラッグ・ファーマシー事業の営業利益は前期と比べて56億46百万円(25.6%)増加の277億円、総合金融事業の営業利益は前期と比べて78億61百万円(12.7%)増加の697億66百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて46億91百万円(10.0%)増加の515億42百万円、サービス・専門店事業の営業利益は前期と比べて61億31百万円(23.2%)減少の202億61百万円、国際事業の営業利益は前期と比べて56億34百万円増益の2億32百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用では、持分法による投資利益が38億39百万円増加したこと等により営業外収益が18億51百万円増加し、営業外費用は9億64百万円増加しました。

この結果、経常利益は前期と比べて264億20百万円（14.1%）増加し、2,137億72百万円となりました。

特別利益及び特別損失では、前期において固定資産売却益263億42百万円の計上があったこと等により、前期と比べて特別利益が71億23百万円（20.8%）減少し271億86百万円となり、特別損失は41百万円（0.1%）増加し723億64百万円となりました。

また、法人税等が21億17百万円増加し、非支配株主に帰属する当期純利益が38億70百万円増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べて132億67百万円（117.9%）増加し、245億22百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて7,018億99百万円（8.0%）増加し、9兆4,527億56百万円となりました。

主な内訳としては、銀行業における貸出金が3,495億39百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,046億14百万円及び現金及び預金が753億39百万円増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が953億33百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末より6,475億73百万円（9.4%）増加し、7兆5,360億19百万円となりました。増加の主な要因は、銀行業における預金が5,085億64百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が443億75百万円及びコマーシャル・ペーパーが375億50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は前期末から543億26百万円（2.9%）増加し、1兆9,167億37百万円となりました。増加の主な要因は、非支配株主持分が340億45百万円、その他有価証券評価差額金が252億61百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロッパー事業を中心に全体で4,817億27百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、7店舗の新規出店、9店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は734億6百万円となりました。

SM事業においては、SMの新規出店43店舗、閉店40店舗、DSの新規出店30店舗、閉店35店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「ミニストップ」の当連結会計年度末の国内及び海外の総店舗数が5,436店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により680店舗とするなど、設備投資額は756億25百万円となりました。

ドラッグ・ファーマシー事業においては、ウエルシアホールディングスグループ全体で111店舗の新規出店、24店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資は238億61百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行などの総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応するため、次世代システムへの投資を継続して実施したこと等により、419億11百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及びその連結子会社が国内で新規SCを5箇所開設、既存SCを14箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを5箇所開設すること等により、設備投資は国内では1,701億31百万円、海外では338億86百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等により、設備投資額は317億31百万円となりました。

国際事業においては、GMS2店舗（マレーシア1店舗、インドネシア1店舗）、SM9店舗（タイ5店舗、カンボジア3店舗、ベトナム1店舗）の出店等により、設備投資額は200億81百万円となりました。

その他事業においては、モバイルマーケティング事業などにおいて、6億53百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、104億36百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失483億32百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損34億66百万円及び店舗閉鎖損失35億58百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額41億32百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール和歌山他		土地、建物等	36,347

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	274,096	431,918	88,219	163,200	957,435	31,678 [99,326]
SM	227,002	255,449	102,815	133,796	719,064	29,376 [100,499]
ドラッグ・ファーマシー	11,760	62,786	41,609	26,743	142,900	7,807 [16,445]
総合金融		6,386	114,341	30,556	151,284	18,119 [7,782]
ディベロッパー	295,536	623,891	174,294	70,492	1,164,215	3,449 [1,801]
サービス・専門店	2,605	36,720	51,083	28,537	118,947	21,750 [30,640]
国際	14,182	102,239	74,290	5,482	196,195	33,055 [4,499]
その他		17	1,857	0	1,875	153 [23]
小計	825,183	1,519,410	648,514	458,809	3,451,917	145,387 [261,015]
調整額	3,142	9,631	28,575	37,132	4,217	2,759 [1,943]
合計	828,326	1,529,041	677,090	421,677	3,456,135	148,146 [262,958]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料212百万円)及び店舗建物42店舗(リース期間概ね20年、年間リース料4,191百万円)であります。
- 4 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	10,760	1,455	16,199	324 [49]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他399事業所	182,710	309,549	55,781	102,063	650,106	21,727 [63,473]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他73事業所	21,403	30,410	5,700	7,300	64,816	1,338 [6,623]
イオンリテールストア㈱	GMS	イオン新浦安店 (千葉県浦安市) 他31事業所	31,466	10,971	7,144	14,365	63,948	1,265 [4,365]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン九州(株)	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他112事業所	11,522	36,292	6,072	8,052	61,940	2,761 [7,830]
イオンストア九州(株)	GMS	イオンスタイル笹丘店 (福岡県福岡市) 他18事業所	8,213	4,939	1,050	6,568	20,771	574 [1,731]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他41事業所	2,886	9,891	2,076	5,464	20,318	737 [2,601]
(株)ダイエー	SM	神戸三宮店 (兵庫県神戸市) 他173事業所	45,904	18,557	10,745	22,083	97,291	2,437 [9,208]
(株)マルエツ	SM	瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他291事業所	16,936	29,254	12,869	20,749	79,810	3,818 [10,471]
(株)マルナカ	SM	徳島店 (徳島県徳島市) 他142事業所	43,371	23,225	3,628	2,993	73,217	2,658 [5,576]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他184事業所	16,795	30,434	10,687	9,521	67,439	2,442 [10,740]
(株)山陽マルナカ	SM	新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他75事業所	37,775	13,918	3,271	589	55,554	1,300 [4,084]
ミニストップ(株)	SM	イオンタワー店 (千葉市美浜区) 他164事業所	432	13,364	13,462	21,662	48,922	934 [1,561]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他180事業所	7,925	27,399	6,424	5,636	47,385	1,664 [8,888]
マックスバリュ 中部(株)	SM	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市中種区) 他116事業所	5,009	12,308	3,933	4,250	25,502	1,243 [5,298]
マックスバリュ 北海道(株)	SM	マックスバリュマルヤマ クラス店 (札幌市中央区) 他88事業所	8,452	7,669	3,307	4,559	23,989	1,120 [3,680]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他40事業所		622	74,623	582	75,828	1,360 [3,993]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他141事業所		3,350	26,360	26,635	56,346	2,223 [548]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール徳島 (徳島県徳島市) 他76事業所	198,385	432,508	67,968	41,988	740,850	1,682 [1,335]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン本巢 (岐阜県本巣市) 他139事業所	54,909	72,009	9,462	15,380	151,761	344 [239]
イオンエンターテイ メント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマ老名 (神奈川県老名市) 他89事業所		11,635	9,197	572	21,406	490 [1,840]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	モーリーファンタジー秦 野店 (神奈川県秦野市) 他458事業所	43	2,323	15,418	1,203	18,989	271 [3,788]
イオンディライト(株)	サービス ・専門店	本社 (大阪市中央区) 他491事業所	1,975	1,792	8,777	870	13,416	4,034 [2,399]
(株)ジーフット	サービス ・専門店	グリーンボックス葛西店 (東京都江戸川区) 他889事業所	585	3,724	1,244	1,964	7,518	1,436 [4,069]
ウエルシア薬局(株)	ドラッグ・ ファーマシー	春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他1,558事業所	9,802	57,625	40,309	23,637	131,374	7,002 [15,437]
イオンアイビス(株)	その他	本社 (千葉市美浜区) 他5事業所		129	22,697	31	22,857	421 [393]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M)BHD.	国際	8,952	49,413	38,894	320	97,581	10,083 [293]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		18,578	11,343	9	29,930	2,305 [429]
AEON BIG (M) SDN.BHD.	国際	4,883	17,432	5,217	42	27,576	2,010 [157]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	5,809	14,925	6,445	6	27,187	103 [-]
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー		19,578	6,524	1	26,103	6 [-]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	S M		2,658	9,328	10,775	22,763	654 [105]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	130,988 (31,154)	5,592	6,186	55	16	11,851	9 [6]	39	
	イオンスタ イル御所野	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	386	220	0	606	53 [160]	1	1
	ikkaイオン モール秋田 店他	(株)コックス 他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	40	27	-	68	23 [94]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ ール秋田 店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	1	0	-	1	- [4]	-	1
事業所計					130,988 (31,154)	5,592	6,615	303	16	12,527	85 [264]	41	
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	196,137 (141,609)	3,037	8,517	162	113	11,831	13 [6]	272	
	イオン名取 店他	イオンリ テール(株) 他1社	GMS	賃借	- (-)	-	194	86	-	281	77 [219]	1	1
	ミニスト ップイオン モール名取 店	ミニスト ップ(株)	S M	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシ ネマ名取 他	イオンエ ンターテ イメント (株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	66	248	74	389	31 [99]	-	3
イオン保 険サービ スイオン モ ール名取 店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	4	-	14	8 [3]	-	1	
事業所計					196,137 (141,609)	3,037	8,788	503	187	12,517	129 [327]	274	
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	156,054 (108,234)	2,052	9,177	147	30	11,406	9 [7]	184	
	イオンスタ イル天童他 1社	イオンリ テール(株) 他1社	GMS	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	52 [127]	0	1
	イオンシ ネマ天童 他	イオンエ ンターテ イメント (株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	88	106	-	195	20 [80]	-	3
暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン 銀行他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	4	-	12	5 [5]	-	1	
事業所計					156,054 (108,234)	2,052	9,273	260	30	11,617	86 [219]	184	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (139,663)	-	7,276	461	626	8,364	89 [344]	798	
	イオンシネ マ浦和美園 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービス ・専門店	一部 所有	- (-)	-	439	132	22	593	51 [182]	-	2
	イオン保険 サービス イオンモ ル浦和美園 店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	25	12	-	38	10 [3]	-	2
事業所計					139,663 (139,663)	-	7,740	606	648	8,996	150 [529]	798	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモ ル(株)他1社	ディベ ロッパー	所有	- (-)	-	6,393	584	1,130	8,109	21 [34]	10	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	22,192	20,649	807	1,386	45,035	108 [417]	3,181	4 5
	マルエツ越 谷レイク タウン店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	4	28	-	33	27 [66]	-	1
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他17 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	532	214	0	746	84 [296]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	27	13	-	41	12 [6]	-	2
事業所計					437,645 (175,058)	22,192	27,607	1,648	2,517	53,965	252 [819]	3,192	
イオンモ ル羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ル(株)	ディベ ロッパー	所有	226,630 (-)	8,670	7,325	158	1	16,156	13 [7]	240	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	442	325	-	767	59 [283]	4	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	6	3	-	10	- [-]	-	1
	ハックド ラッグイ オンモ ル羽生 店	ウエルシア 薬局(株)	ドラッグ・ ファーマ シー	賃借	- (-)	-	20	5	-	26	5 [5]	0	1
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	345	83	0	428	45 [163]	-	3
	イオン保険 サービス イオンモ ル羽生店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	5	-	9	7 [7]	-	1
事業所計					226,630 (-)	8,670	8,145	581	2	17,399	129 [465]	244	
イオンモ ル船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	8,384	257	197	8,839	93 [285]	501	
	モーリー ファンタ ジー船橋 店他	(株)イオン ファンタ ジー他10社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	35	6	-	42	21 [86]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	28	3	-	31	7 [6]	-	2
事業所計					65,600 (65,600)	-	8,448	267	197	8,913	121 [377]	501	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	313,644 (313,644)	-	13,441	275	60	13,777	9 [8]	367	
	イオンスタ イル木更津 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	410	237	0	647	64 [239]	0	1
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	(株)メガス ポーツ他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	132	45	-	178	19 [82]	-	3
	暮らしのマ ネプラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	7	-	23	9 [1]	-	1
事業所計					313,644 (313,644)	-	14,000	566	61	14,627	101 [330]	367	
イオンモール 幕張新都心 (千葉県美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモ ール(株)他1社	ディベ ロッパ ー	一部 所有	192,183 (118,839)	5,923	26,474	1,481	569	34,448	37 [102]	956	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	38	29	-	68	95 [337]	66	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 新都心店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	5	4	-	10	- [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新都 心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他18 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	467	284	-	751	135 [264]	-	3
	暮らしのマ ネプラザ	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	29	10	-	40	14 [2]	-	1
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	27,015	1,811	569	35,319	281 [705]	1,023	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	141,567 (127,822)	1,614	8,646	212	69	10,542	10 [7]	278	
	イオン日の 出店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	333	220	-	553	69 [307]	0	1
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	150	85	0	236	30 [125]	-	3
	イオン銀行 イオンモ ールの出店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	1	4	-	6	9 [3]	-	1
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	9,132	524	69	11,340	118 [442]	278	
イオンモール 甲府昭和 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	一部 所有	104,034 (104,034)	-	8,634	481	450	9,566	11 [5]	875	
	イオンスタ イル甲府昭 和他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	166	183	-	350	55 [212]	0	1
	モーリー ファンタ ジー甲府昭 和店他	(株)イオン ファンタ ジー他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	183	103	-	287	24 [73]	-	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール甲府昭 和店他	イオン保険 サービス(株) 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	17	-	39	6 [7]	-	1
事業所計					104,034 (104,034)	-	9,006	787	450	10,243	96 [297]	875	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 松本 (長野県松本市)	ショッピング センター	イオンモ ール株	ディベロッ パー	所有	59,392 (59,392)	-	19,514	828	301	20,645	10 [7]	179	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール株他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	393	565	-	959	57 [218]	11	1
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント株他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	893	336	-	1,230	17 [82]	-	3
	イオン銀 行 イオン モール松本 店	株イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	27	19	-	46	11 [-]	-	1
事業所計					59,392 (59,392)	-	20,829	1,750	301	22,881	95 [307]	190	
イオンモール となみ (富山県砺波 市)	イオンスタ イルとなみ 他	イオンリ テール株他 1社	GMS	所有	67,336 (43,726)	795	7,648	469	25	8,938	45 [163]	56	
	モーリー ファンタ ジーとなみ 店他	株イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	80	25	-	106	21 [62]	-	2
事業所計					67,336 (43,726)	795	7,728	495	25	9,044	66 [225]	56	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	9,884	549	129	12,096	90 [329]	508	
	イオンシネ マ各務原他	イオンエン ターテイメ ント株他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	399	100	45	545	43 [209]	-	2
	暮らしのマ ネープラザ	株イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	7	4	-	11	9 [3]	-	2
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	10,291	654	174	12,653	142 [541]	508	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール株	ディベロッ パー	所有	111,060 (111,060)	-	7,769	279	1,048	9,097	10 [7]	1,157	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール株	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	490	133	1	625	98 [263]	19	1
	イオンシネ マ岡崎他	イオンエン ターテイメ ント株他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	292	98	-	390	38 [154]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	株イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	3	-	14	10 [3]	-	1
事業所計					116,385 (116,385)	-	8,564	514	1,050	10,128	156 [427]	1,176	
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール株他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	320	10,061	467	135	10,985	74 [292]	409	
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント株他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	507	171	0	678	51 [217]	0	2
	暮らしのマ ネープラザ	株イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	14	6	-	20	10 [5]	-	2
事業所計					82,229 (79,229)	320	10,582	645	135	11,684	135 [514]	410	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋市港 区)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	233,144 (182,082)	5,433	16,473	194	101	22,202	10 [7]	452	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	388	239	-	627	75 [224]	14	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント㈱他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	156	269	-	425	29 [110]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	4	-	17	7 [3]	-	1
事業所計					233,144 (182,082)	5,433	17,031	707	101	23,273	121 [344]	467	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	201,758 (201,758)	-	17,571	560	169	18,301	11 [6]	344	
	イオンスタ イル常滑他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	513	446	-	959	47 [220]	0	1
	モーリー ファンタ ジー常滑店 他	㈱イオン ファンタ ジー他12社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	394	340	-	735	35 [137]	0	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール常滑店 他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	28	18	-	46	7 [3]	-	1
事業所計					201,758 (201,758)	-	18,508	1,365	169	20,043	100 [366]	345	
イオンモール 長久手 (愛知県長久手 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	74,780 (58,193)	2,824	22,111	988	144	26,069	10 [8]	373	
	イオンスタ イル長久手 他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	604	588	3	1,195	95 [281]	34	1
	ミニストッ プイオン モール長久 手店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	8	4	-	13	- [-]	-	1
	イオンシネ マ長久手他	イオンエン ターテイメ ント㈱他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,251	457	-	1,709	39 [176]	0	3
	イオン保険 サービス イオンモ ール長久手 店他	イオン保険 サービス㈱ 他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	47	24	-	72	13 [1]	-	1
事業所計					74,780 (58,193)	2,824	24,024	2,062	147	29,059	157 [466]	407	
イオンモール 東員 (三重県員弁 郡東員町)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	189,982 (189,982)	-	10,852	332	27	11,211	9 [5]	120	
	イオン東員 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	327	145	-	472	53 [184]	0	1
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	125	155	-	281	28 [111]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ	㈱イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	4	-	22	6 [6]	-	1
事業所計					189,982 (189,982)	-	11,323	637	27	11,988	96 [306]	120	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	174,098 (161,042)	1,911	14,100	1,924	94	18,030	11 [6]	436	
	イオンスタ イル草津他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	260	106	-	367	66 [233]	0	1
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	64	80	-	145	24 [95]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ-ル草 津店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	8	5	-	13	11 [2]	-	1
事業所計					174,098 (161,042)	1,911	14,434	2,118	94	18,558	112 [336]	436	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	154,457 (151,567)	237	14,941	184	650	16,012	14 [7]	709	
	イオンスタ イル橿原他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	416	248	-	664	87 [263]	2	1
	モーリー ファンタ ジー橿原 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	90	47	-	138	29 [78]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ-ル橿 原店他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	11	8	-	20	10 [6]	-	1
事業所計					154,457 (151,567)	237	15,459	489	650	16,836	140 [354]	712	
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	178,656 (138,874)	3,637	20,997	683	214	25,533	13 [9]	510	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	628	422	-	1,050	82 [360]	19	1
	ミニストッ プイオン モール四 條畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	5	3	-	9	- [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷 他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	258	445	-	703	40 [192]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ-ル四 條畷店 他	イオン保 険サービ ス(株) 他1社	総合金 融	賃借	- (-)	-	28	15	-	44	13 [3]	-	1
事業所計					178,656 (138,874)	3,637	21,917	1,570	214	27,340	148 [564]	529	
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	105,299 (100,075)	720	20,434	1,896	291	23,343	11 [6]	629	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	697	494	-	1,192	80 [274]	15	1
	ミニストッ プイオン モール堺 鉄砲町 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	5	5	-	10	- [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ堺鉄 砲町店 他	(株)メガ スポーツ 他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	143	65	-	208	38 [120]	-	3
	イオン保 険サービ スイオン モ-ル堺 鉄砲町 店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金 融	賃借	- (-)	-	3	2	-	5	2 [1]	-	1

事業所計		105,299 (100,075)	720	21,284	2,463	291	24,760	131 [401]	645	
------	--	----------------------	-----	--------	-------	-----	--------	--------------	-----	--

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 出雲 (鳥根県出雲 市)	イオンスタ イル出雲	イオンリ テール(株)	GMS	所有	52,442 (47,112)	457	9,939	873	86	11,356	43 [176]	140	
	スポーツ オーソリ ティ出雲店 他	(株)メガス スポーツ他 5 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	31	13	-	45	16 [63]	-	2
事業所計					52,442 (47,112)	457	9,971	887	86	11,402	59 [239]	140	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	68,180 (-)	5,564	6,299	156	-	12,019	9 [5]	-	
	イオン広 島祇園店 他	イオンリ テール(株) 他 1 社	GMS	賃借	67,140 (-)	5,705	450	214	-	6,370	66 [272]	0	1
	モーリー ファンタ ジー広島 祇園店他	(株)イオン ファンタ ジー他 8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	45	19	-	64	15 [58]	0	3
事業所計					135,320 (-)	11,269	6,794	390	-	18,454	90 [335]	0	
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	111,793 (-)	26,337	24,067	360	20	50,785	17 [3]	634	
	イオンスタ イル広島 府中他	イオンリ テール(株) 他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	707	430	0	1,138	85 [307]	3	1
	ASBee イ オンモ ール広 島府中 店他	(株)ジー フット他 8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	156	105	-	262	40 [97]	0	3
	イオン保 険サー ビスイ オンモ ール広 島府中 店他	イオン保 険サー ビス(株) 他 1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	27	18	-	46	10 [9]	-	1
事業所計					111,793 (-)	26,337	24,959	914	21	52,232	152 [416]	637	
イオンモール 今治新都市 (愛媛県今治 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	223,897 (102,048)	5,635	13,306	395	-	19,337	9 [8]	43	
	イオンスタ イル今治 新都市他	イオンリ テール(株) 他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	616	467	-	1,084	51 [183]	9	1
	イオンシ ネマ今 治新都 市他	イオンエ ンター テイメ ント(株) 他 9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	179	249	-	429	28 [108]	-	3
事業所計					223,897 (102,048)	5,635	14,101	1,113	-	20,851	88 [299]	52	
イオンモール 徳島 (徳島県徳島 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	74,514 (74,405)	9	18,404	753	118	19,285	9 [7]	247	
	イオンスタ イル徳島 他	イオンリ テール(株) 他 1 社	GMS	賃借	- (-)	-	1,453	530	-	1,984	66 [254]	6	1
	イオンシ ネマ徳 島他	イオンエ ンター テイメ ント(株) 他 8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,050	481	-	1,531	24 [163]	-	3
事業所計					74,514 (74,405)	9	20,908	1,765	118	22,802	99 [424]	253	
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	223,942 (-)	2,331	9,477	81	-	11,891	8 [7]	0	
	イオン大 牟田店	イオン九 州(株)	GMS	賃借	- (-)	-	25	18	-	43	23 [127]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ大牟 田店他	(株)メガス スポーツ他 8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	54	12	-	66	14 [63]	-	6
	イオン保 険サー ビスイ オンモ ール大 牟田店 他	イオン保 険サー ビス(株) 他 1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	7	2	-	10	6 [5]	-	1

事業所計	223,942 (-)	2,331	9,565	115	-	12,012	51 [202]	0	
------	----------------	-------	-------	-----	---	--------	-------------	---	--

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,735)	710	13,855	818	92	15,476	11 [8]	207	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	305	204	0	510	62 [269]	5	1
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店	ミニストッ プ㈱	SM	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント㈱他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	137	154	-	291	26 [113]	0	6
	イオン保 険サービ スイオン モ ル筑紫野 店他	イオン保 険サービ ス㈱他1 社	総合金 融	賃借	- (-)	-	11	10	-	22	9 [8]	-	1
事業所計					121,946 (116,735)	710	14,309	1,188	92	16,301	108 [398]	213	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,581	5,187	379	335	8,483	13 [9]	257	
	イオン宮 崎店	イオン九州 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	212	137	-	350	73 [258]	-	1
	モーリー ファンタ ジー宮崎 店他	㈱イオン ファンタ ジー 他8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	65	14	-	80	28 [71]	-	6
	イオン保 険サービ スイオン モ ル宮崎店	イオン保 険サービ ス㈱	総合金 融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [2]	-	1
事業所計					200,528 (156,811)	2,581	5,465	531	335	8,914	115 [340]	257	
イオンモール 沖縄ライカ ム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピ ングセン ター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	345,029 (344,365)	124	24,315	415	87	24,942	13 [7]	407	
	イオン ストア イルライ カム	イオン琉 球 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	358	260	-	619	58 [195]	0	1
	モーリー ファンタ ジーライ カム店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	149	63	-	213	23 [90]	-	7
	イオン銀 行イオン モ ル沖縄 ライカ ム店	㈱イオン 銀行	総合金 融	賃借	- (-)	-	43	21	-	64	11 [-]	-	1
事業所計					345,029 (344,365)	124	24,866	761	87	25,840	105 [292]	407	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 蘇州園区湖東 (中華人民共 和国江蘇省)	ショッピング センター	SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	99,000 (-)	-	14,211	8,099	2	22,313	71 [-]	-	8
	イオン園区 湖東店	AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	524	-	524	194 [88]	-	
事業所計					99,000 (-)	-	14,211	8,624	2	22,837	265 [88]	-	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	130,000 (-)	-	19,578	8,124	18	27,721	33 [-]	-	9
	イオン武漢 経開店	AEON (HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	-	590	13	603	180 [-]	-	
事業所計					130,000 (-)	-	19,578	8,714	32	28,325	213 [-]	-	
イオンモール プノンペン (カンボジア 王国プノンペン 特別市)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	68,000 (-)	10,990	11,233	12,084	6	34,314	96 [-]	-	10
	イオンプ ノンペン店	AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	433	190	-	623	631 [40]	-	
事業所計					68,000 (-)	10,990	11,666	12,274	6	34,937	727 [40]	-	
イオンモール ジャカルタ ガーデンシ ティ (インドネシ ア共和国ジャ カルタ特別 市)	ショッピング センター	PT. AEON MALL INDONESIA	ディベ ロッパ	所有	85,000 (-)	5,809	14,925	6,445	6	27,186	103 [-]	-	11
	イオンジャ カルタガ デンシ ティ店	PT. AEON INDONESIA	国際	賃借	- (-)	-	171	341	-	512	412 [-]	-	
事業所計					85,000 (-)	5,809	15,096	6,786	6	27,699	515 [-]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、中国の土地使用権については、上記の「その他」に含めて記載しております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1はイオンモール(株)より賃借

2はイオンリテール(株)より賃借

3はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借

4はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

5は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

6はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借

7はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借

8はAEON MALL(JIANGSU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

9はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借

10はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

11はPT.AEON MALL INDONESIAより賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
株式会社カスミ	S M	フードマーケットカスミ富士見ヶ丘店 (茨城県つくばみらい市)	新設	2,446	2,241	自己資金、 及び借入金	平成29年3月	平成30年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール座間 (神奈川県座間市)	新設	22,230	20,225	自己資金、 及び借入金	平成28年10月	平成30年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	THE OUTLETS H I R O S H I M A (広島県広島市)	新設	33,564	11,591	自己資金、 及び借入金	平成29年2月	平成30年4月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモールいわき小 名浜 (福島県いわき市)	新設	20,855	10,551	自己資金、 及び借入金	平成28年8月	平成30年夏
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール津みなみ (三重県津市)	新設	24,019	4,982	自己資金、 及び借入金	平成28年11月	平成30年秋
イオンリテール㈱	G M S	イオン仙台卸町 (宮城県仙台市)	新設	10,504	1,954	自己資金、 及び借入金	平成29年8月	平成30年9月

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は9,566百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
G M S	7
S M	43
ドラッグ・ファーマシー	-
総合金融	-
ディベロッパー	1
サービス・専門店	163
国際	6
その他	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	90	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	113	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	48	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	283	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	466	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	638	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～ 平成40年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	331	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～ 平成41年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	343	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日～ 平成42年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

平成29年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成30年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成30年4月30日)
新株予約権の数(個)	253	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,300 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月21日～ 平成44年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		126	37	1,998	571	515	712,072	715,319	
所有株式数 (単元)		2,933,680	109,852	1,630,704	940,752	2,067	3,086,212	8,703,267	1,597,872
所有株式数 の割合(%)		33.7	1.3	18.7	10.8	0.0	35.5	100.0	

(注)自己株式30,202,546株は「個人その他」の欄に302,025単元及び「単元未満株式の状況」の欄に46株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,191	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,308	2.90
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,507	2.47
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ケ枝町21-6	21,100	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,483	1.66
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	13,406	1.54
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,994	1.38
計		228,839	26.25

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)は、全て信託業務に係るものであります。
- 2 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社43,824千株(所有割合5.03%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,202,500 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 839,946,300	8,399,463	
単元未満株式(注)	普通株式 1,597,872		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,399,463	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 46株

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	30,202,500		30,202,500	3.46
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,380,400		30,380,400	3.48

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,062,800株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役17名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成29年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年5月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成30年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	66,500株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成30年7月21日～平成45年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成30年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役11名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,400株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成31年7月21日～平成46年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

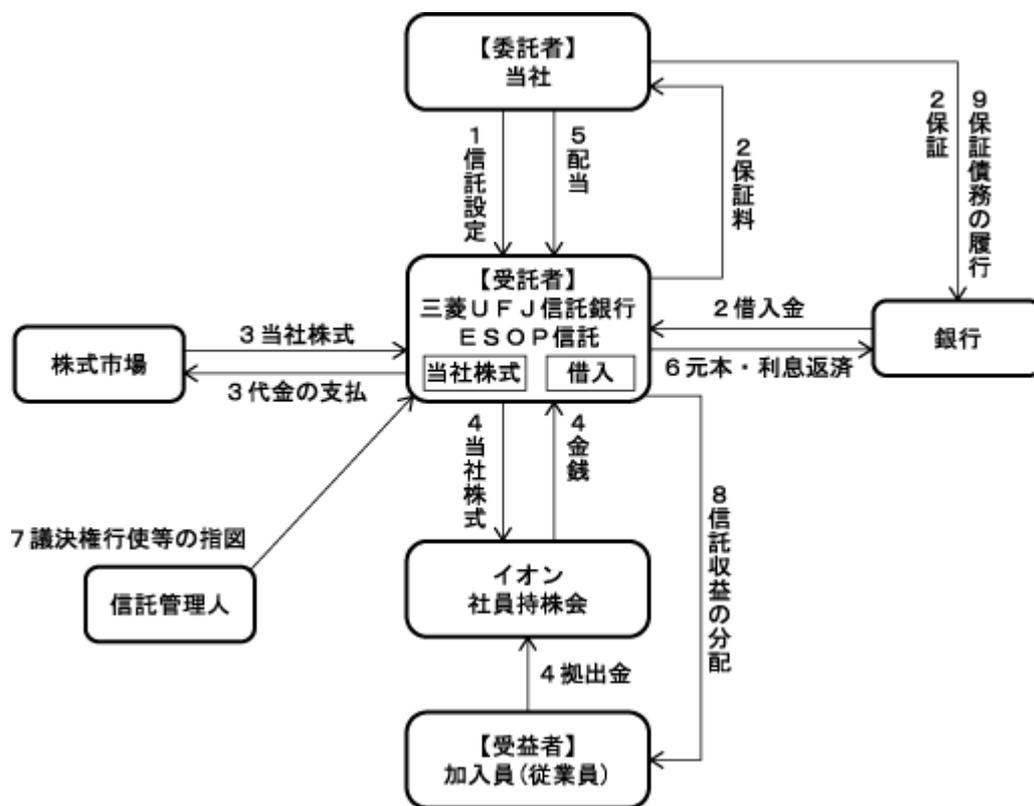
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,882	27
当期間における取得自己株式	1,538	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	83,100	99		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,480	2	143	0
保有自己株式数	30,202,546		30,203,941	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月4日 取締役会決議	12,624	15
平成30年4月11日 取締役会決議	12,625	15

(注) 1 平成29年10月4日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年8月31日基準日：2,693,300株)に対する配当金が含まれております。

2 平成30年4月11日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成30年2月28日基準日：2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	1,484	1,353.5	2,033.0	1,764.0	1,959.5
最低(円)	1,023	997.0	1,238.0	1,400.5	1,577.0

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	1,673.0	1,753.0	1,825.0	1,949.5	1,959.5	1,917.5
最低(円)	1,579.0	1,647.5	1,683.5	1,805.5	1,857.5	1,760.0

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

男性 18名 女性 3名（役員のうち女性の比率 14.3%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	横尾 博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年4月 ミニストップ(株)取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役就任 平成11年5月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略の小型店事業最高経営責任者兼 グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任 平成24年3月 当社社長補佐 戦略の小型店事業最高経 営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 平成26年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注) 2	15
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成24年3月 当社グループCEO就任(現)	(注) 2	2,502
取締役	グループCOO	森 美樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社総合金融事業EC議長 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役会長 就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 平成22年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオン フィナンシャルサービス(株))取締役相談 役就任 平成24年3月 当社グループCOO就任(現) 平成24年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成25年3月 当社グループ財務最高責任者 平成28年3月 (株)ダイエー代表取締役会長就任(現) 平成28年5月 イオン九州(株)代表取締役会長就任(現)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役副社長 財務・経営管理 担当	山下 昭 典	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成22年5月 平成25年9月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年5月 平成29年3月 平成29年3月 平成30年5月	当社入社 当社執行役就任 当社常務執行役就任 ㈱ダイエー常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 当社執行役就任 当社グループ財務責任者 当社専務執行役就任 当社総合金融事業最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 イオンフィナンシャルサービス㈱代表取締役社長就任 ㈱イオン銀行取締役就任 当社執行役副社長就任(現) 当社財務担当 イオンリテール㈱代表取締役会長就任 当社取締役就任(現) 当社財務・経営管理担当(現) イオンリテール㈱取締役就任 AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD. 取締役就任(現)	(注) 2	15
取締役	指名委員会 議長 監査委員	内 永 ゆか子	昭和21年 7月5日生	昭和46年7月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年3月 平成26年4月	日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社技術顧問 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長就任(現) ㈱ベネッセコーポレーション取締役就任 同社取締役副会長就任 ベルリッツコーポレーション代表取締役会長兼社長兼CEO就任 ソニー㈱社外取締役就任 ㈱ベネッセホールディングス取締役副社長就任 ベルリッツコーポレーション名誉会長就任 当社取締役就任(現) H O Y A ㈱社外取締役就任(現) ㈱グローバルソリューションリサーチインスティテュート代表取締役社長就任(現) D I C ㈱社外取締役就任(現) 一般社団法人ジャパンダイバーシティネットワーク代表理事就任(現)	(注) 2	
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	長 島 徹	昭和18年 1月2日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年8月 平成28年5月 平成28年6月 平成30年4月	帝人㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長(COO)就任 同社代表取締役社長(CEO)就任 同社取締役会長就任 積水化学工業㈱社外取締役就任 花王㈱社外取締役就任 帝人㈱相談役就任 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事(現) 当社取締役就任(現) ダイキン工業㈱社外監査役就任(現) 帝人㈱名誉顧問就任(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員 報酬委員	塚本 隆史	昭和25年 8月2日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 平成15年3月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 平成16年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 平成18年3月 同行常務取締役就任 平成19年4月 同行取締役副頭取就任 平成20年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 平成20年6月 同社取締役副社長就任 平成21年4月 同社取締役社長就任 平成23年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 平成25年7月 同行取締役会長就任 平成26年4月 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 平成28年6月 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 平成28年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) 平成29年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 平成29年5月 当社取締役就任(現) 平成29年6月 古河電気工業(株)社外監査役就任(現) 平成29年6月 (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現)	(注) 2	
取締役	監査委員会 議長 指名委員	大野 恒太郎	昭和27年 4月1日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事任官 平成13年12月 内閣司法制度改革推進本部事務局次長 平成17年8月 最高検察庁総務部長 平成19年7月 法務省刑事局長 平成21年7月 法務事務次官 平成23年8月 仙台高等検察庁検事長 平成24年7月 東京高等検察庁検事長 平成26年7月 検事総長 平成28年11月 弁護士登録 平成28年11月 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現) 平成29年5月 当社取締役就任(現) 平成29年6月 公益財団法人国際民商事法センター理事長就任(現) 平成29年6月 (株)小松製作所社外監査役就任(現) 平成29年6月 伊藤忠商事(株)社外監査役就任(現)	(注) 2	
取締役	指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	昭和33年 3月25日生	昭和51年9月 英国原子力公社入社 昭和55年6月 ミシュラン社入社 昭和59年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社 昭和62年8月 同社ロサンゼルス支社マネジャー 昭和63年8月 同社ロンドン支社パートナー 平成2年8月 同社パリ支社シニアパートナー 平成19年4月 同社ロンドン支社シニアパートナー 平成27年3月 同社香港支社シニアパートナー 平成30年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	
						2,564

- (注) 1 取締役 内永ゆか子、長島徹、塚本隆史、大野恒太郎、ピーターチャイルドは社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役社長	(1) 取締役の状況参照	岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役副社長	(1) 取締役の状況参照	山下昭典	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役副社長	経営企画担当	若生信弥	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年5月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 平成28年3月 平成29年3月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)執行役員就任 同行グローバルストラクチャードファイナンス営業部長 同行常務執行役員就任 同行欧州地域統括役員 同行米州地域統括役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 同行米州地域ユニット長 当社専務執行役員就任 当社グループ財務最高責任者 当社執行役員就任 当社財務担当兼国際事業担当 当社執行役副社長就任(現) 当社経営企画担当兼国際事業担当兼電子マネー事業責任者 当社経営企画担当(現)	(注)1	10
執行役	ディベロッパー事業担当	吉田昭夫	昭和35年5月26日生	昭和58年4月 平成17年9月 平成21年9月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 平成28年3月 当社入社 当社東北開発部長 イオンリテール(株)関東開発部長 イオンモール(株)国際企画部統括部長 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 同社中国担当 当社執行役員就任(現) 当社ディベロッパー事業担当(現)	(注)1	9
執行役	GMS事業担当	岡崎双一	昭和33年10月10日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成13年6月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年11月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成28年3月 当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO., LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD.)取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN. BHD. (現AEON CO. (M) BHD.)取締役社長就任 当社執行役員就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役員就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアソフト推進責任者 当社執行役員就任(現) 当社GMS改革担当 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 当社GMS事業担当(現)	(注)1	18
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)

執行役	S M事業担当	藤田元宏	昭和30年 7月11日生	昭和53年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成24年3月 平成27年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年3月	(株)カスミ入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社上席執行役員就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)取締役副社長就任 当社執行役就任(現) 当社S M事業担当(現) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役社長就任(現) (株)カスミ取締役就任(現)	(注)1	
執行役	中国事業担当	羽生有希	昭和42年 12月23日生	平成3年4月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年5月 平成23年12月 平成25年5月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年3月 平成29年3月 平成29年3月 平成29年5月	当社入社 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD. 管理本部長 当社北京代表処総務部長 永旺商業有限公司副総経理 当社北京代表処中国区戦略発展総経理 永旺(中国)投資有限公司董事 永旺商業有限公司総経理 当社執行役就任 当社中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任(現) 当社執行役就任(現) 当社中国事業担当(現) AEON STORES (HONG KONG) CO.,.LTD. 総経理就任(現)	(注)1	8
執行役	商品担当	柴田英二	昭和30年 6月3日生	昭和54年3月 平成9年9月 平成14年2月 平成16年2月 平成18年3月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年9月 平成29年3月	当社入社 当社マックスバリュ事業本部商品部長 当社マックスバリュ事業本部長 当社商品戦略・トップバリュ本部長 AEON(Thailand)Co.,Ltd. 取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株)) 取締役就任 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者兼シニアソフト推進責任者 イオン商品調達(株)(現イオンリテール(株)) 代表取締役社長就任 当社商品担当(現) イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任(現) イオンリテール(株)代表取締役執行役員副社長就任(現)	(注)1	13
執行役	総合金融事業担当	鈴木正規	昭和30年 4月18日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成24年9月 平成26年7月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年3月	大蔵省入省 金融庁監督局銀行第一課長 財務省主計局次長 同省大臣官房総括審議官 環境省大臣官房審議官 同省大臣官房長 環境事務次官 イオンフィナンシャルサービス(株)顧問 (株)イオン銀行代表取締役会長就任 イオンフィナンシャルサービス(株)代表取締役会長就任(現) (株)イオン銀行取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社総合金融事業担当(現)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	サービス・専門店事業担当	中山 一平	昭和29年 9月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年2月 当社中部カンパニー人事教育部長 平成14年5月 (株)イオンテクノサービス(現イオンディライト(株))取締役就任 平成18年5月 同社常務取締役就任 平成18年5月 イオンディライト(株)取締役就任 平成18年9月 同社常務取締役就任 人事・総務本部長 平成21年5月 同社経営管理担当 平成22年5月 同社専務取締役就任 平成23年5月 同社事業統括 平成24年5月 同社取締役兼副社長執行役員就任 平成24年5月 同社海外事業・グループ事業管掌 平成25年3月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成26年5月 同社代表取締役社長就任 平成28年5月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社サービス・専門店事業担当(現) 平成30年5月 イオンディライト(株)取締役会長就任(現)	(注)1	3
執行役	環境・社会貢献・PR・IR担当	三宅 香	昭和43年 7月19日生	平成3年7月 当社入社 平成18年3月 当社2020年グループビジョン策定PTリーダー 平成19年5月 当社ブランディング部長 平成20年5月 クレアーズ日本(株)代表取締役社長就任 平成25年3月 当社グループお客さまサービス部長 平成25年3月 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 平成26年3月 同社執行役員就任 平成26年3月 同社お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 平成27年2月 同社広報部長兼お客さまサービス部長兼当社グループお客さまサービス部長 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社環境・社会貢献・PR・IR担当(現)	(注)1	2
執行役	IT担当	小佐野 豪績	昭和40年 2月19日生	昭和63年4月 ヤマト運輸(株)入社 平成22年4月 ヤマトホールディングス(株)執行役員就任 平成22年4月 同社経営事業戦略担当兼IT戦略担当 平成26年3月 ヤマト運輸(株)執行役員就任 平成26年3月 同社中国支社長 平成28年4月 当社執行役就任(現) 平成28年4月 当社IT改革担当 平成29年3月 当社IT担当(現) 平成29年5月 イオンアイビス(株)代表取締役会長就任(現)	(注)1	1
執行役	人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌	高橋 丈晴	昭和45年 2月9日生	平成5年3月 ミニストップ(株)入社 平成14年3月 同社営業本部埼玉・群馬営業部長 平成16年2月 同社加盟店トレーニング部長 平成19年9月 同社旗艦店営業部長 平成21年2月 同社人事部長 平成24年2月 同社営業本部長 平成24年5月 同社執行役員就任 営業本部長 平成26年3月 当社秘書室責任者 平成27年2月 当社人事総務責任者 平成28年3月 当社管理担当兼リスクマネジメント管掌 平成29年3月 当社執行役就任(現) 平成29年3月 当社人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	デジタル事業 担当	齊藤 岳彦	昭和41年 10月25日生	平成元年3月 信州ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成23年2月 イオンリテール(株)住居余暇商品本部企画 部長 平成24年3月 同社同本部コーディネーター部長 平成25年9月 同社経営企画部長 平成25年11月 当社Eコマース事業最高経営責任者補佐 平成26年3月 イオンダイレクト(株)(現イオンドットコ ム(株))代表取締役社長 平成28年11月 イオンリテール(株)オムニチャンネル推進本 部長 平成29年3月 同社取締役執行役員営業推進本部長 平成29年3月 イオンドットコム(株)代表取締役社長就任 (現) 平成30年4月 当社執行役就任(現) 平成30年4月 当社デジタル事業担当(現)	(注)1	
計						73

(注)1 執行役の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までで
 あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは小売業が「お客さまを原点」とした「平和産業」「人間産業」「地域産業」であると信じ、グループ全体でその実現を追求しています。

「平和産業」とは、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。

「人間産業」とは、人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視する産業であるということであり、とりわけ小売業は、人間即ち従業員が最大の資産であるということです。

「地域産業」とは、小売業は地域の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、地域の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、地域に不可欠な産業にならなくてはならないということです。

このゆるぎない理念のもと、「絶えず革新し続ける企業集団」と自らを位置づけ、その実現のために、リスクを恐れず挑戦し続け、変化に柔軟に即応する企業風土を重視し、育んできました。

イオンの規模、事業領域、展開国・地域が拡大するなか、小売、ディベロッパー、金融、サービスなどすべての事業が一丸となり、絶えざる革新により、時代を超えてこの基本理念を実践しています。

今後、ますます変化の度合いが増していくこれからの経営環境において、お客さまを基点に、すべてのステークホルダーとともに成長・発展するという精神は、より一層重要度が増していくものと考えます。

お客さまは物質的な充足よりも、「心身ともに健康に過ごしたい」「地域に根ざして働き、地域で快適に過ごしたい」など「幸福感」の実現に価値を見出しています。このようなお客さまの新しい価値観へ対応することが、いま企業に求められています。一方、地域社会に目を向けると、エネルギーや環境問題、経済的な格差など様々な課題を抱えており、こうした地域社会の課題解決における企業の果たす役割の重要性はますます高まっています。

お客さまや地域社会が企業に対して抱く新たな「期待」や、企業が果たすべき「責任」の重要性の高まりに応えるために、企業は利益の追求のみならず、心を持った企業市民として、長期的、持続的な視点に立ち、地域社会全体の豊かさや幸福感の実現に貢献することがこれまで以上に求められています。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表します。

コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

企業統治の体制

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミッティ」で審議・決定することとしています。

3) 各機関の主な役割について

a 取締役会

取締役会は、当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督します。

b 監査委員会

取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。

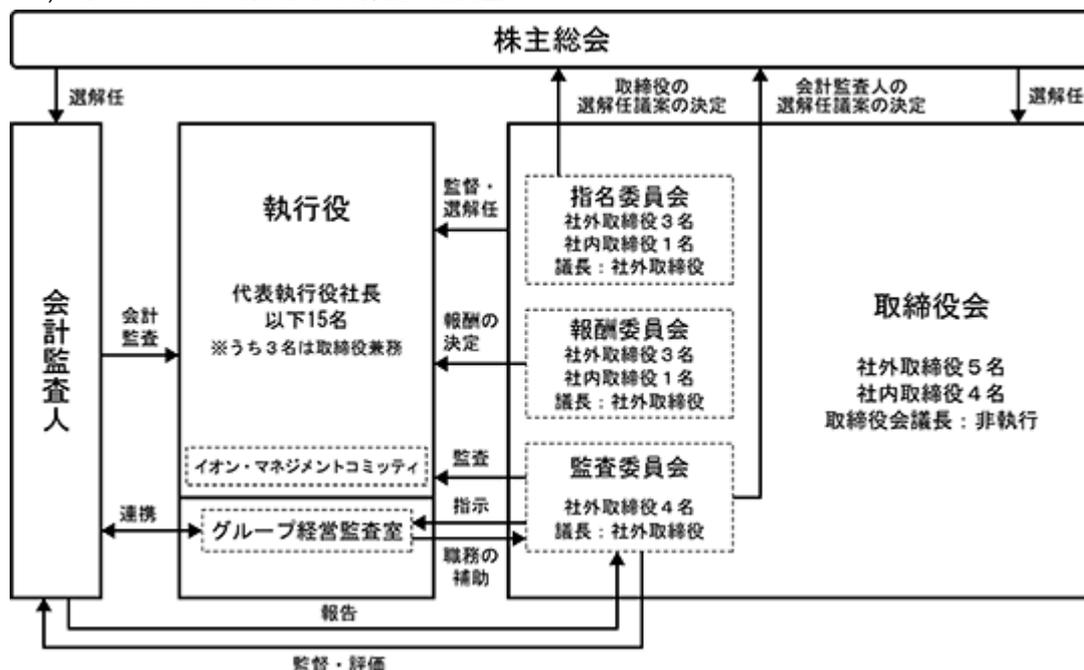
c 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定します。

d 報酬委員会

取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等を決定します。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組みんでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準をまとめた「イオン行動規範」の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止および早期発見を目的に、当社および外部連絡先を窓口とする「イオン行動規範110番相談窓口」を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況についてはグループ経営監査室が監視し、イオン・マネジメントコミッティおよび監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応およびその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしています。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任28名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、経営管理部門からの説明を受け監査委員会として同意しています。

社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役9名のうち5名を社外取締役に構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は4名中3名、監査委員会は4名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオン基本理念・行動規範の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有することなどを定めた「社外取締役候補者の選任基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
長島 徹	グローバルな企業経営における豊富な経験および幅広い見識等を有しておられ、当社のグローバル経営の推進やコーポレートガバナンスの向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、経営全般について高い見識と豊富な経験を有しておられ、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの向上のため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
大野 恒太郎	法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて、消費財および小売グループのリーダーを務めるなど、リテール分野に関する専門的な知見を有しておられ、当社のグローバル経営の推進にあたりご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46			1
執行役	583	282	84	225	13
社外役員	75	75			7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で決定することにより、客観的な視点を入れた透明性の高いものとする。
- b 報酬基本方針
経営戦略および業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる報酬制度とする。
パートナー（お客さま、株主、従業員等）より納得され支持される、透明性・公正感が高くわかりやすい報酬制度とする。
- c 取締役報酬
取締役には、基本報酬を支給する。
業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。
- d 執行役報酬
基本報酬
役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。
業績報酬
総現金報酬（基本報酬+業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度として、上位役位ほどそのウエイトを高める。
業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績および個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。
執行役業績報酬は、全社業績報酬と個人別業績報酬により構成する。ただし、代表執行役は全社業績報酬のみとする。
- (a)全社業績報酬
役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。
- (b)個人別業績報酬
役位別基準金額に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。
- 株式報酬型ストックオプション
株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- | | |
|--------------|------------|
| 銘柄数 | 104銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 144,102百万円 |

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	65,661	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	11,826	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	13,997,000	10,173	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	5,870	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,119	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	2,056	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,773	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,199	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,123	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	983	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	764	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	512	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	308	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	238	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	237	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	164	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	155	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	123	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	116	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	109	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	43,259	104	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	18,795	85	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	81	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	74	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	73	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	64	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	50	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)北國銀行	100,000	46	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	67,592	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	97,987	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	15,170	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	13,997,000	11,473	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	6,199	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	2,177	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,015	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	628,500	1,998	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	1,112	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	970	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	468	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	397	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	267	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	254	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	250	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	180	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	132	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	113	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	47,520	106	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	43,259	99	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	33,815	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	67	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	18,795	55	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	18,815	52	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	19,159	51	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	47	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)北國銀行	10,000	44	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
クロスプラス(株)	50,000	44	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	42	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの手塚正彦、大森茂、東川裕樹、石山健太郎の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等4名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	114	33	114	111
連結子会社	1,705	234	1,833	99
計	1,819	268	1,947	210

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 842,714	4 918,053
コールローン	25,000	
受取手形及び売掛金	4 1,187,488	4 1,292,103
有価証券	1, 4, 6 185,098	1, 4, 6 208,866
たな卸資産	2 586,202	2 600,287
繰延税金資産	53,257	45,707
営業貸付金	4, 8, 11 299,271	4, 8, 11 347,829
銀行業における貸出金	9, 11 1,470,142	9, 11 1,819,681
その他	323,662	298,118
貸倒引当金	53,061	56,525
流動資産合計	4,919,774	5,474,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,487,044	4 1,529,041
工具、器具及び備品（純額）	224,190	228,380
土地	4 804,884	4 828,326
リース資産（純額）	68,483	75,653
建設仮勘定	70,584	93,251
その他（純額）	4,592	459
有形固定資産合計	3 2,659,779	3 2,755,112
無形固定資産		
のれん	161,694	155,628
ソフトウェア	73,839	77,090
リース資産	22,890	26,584
その他	4 36,411	35,796
無形固定資産合計	294,837	295,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 7 205,069	5, 7 252,386
退職給付に係る資産	10,693	16,209
固定化営業債権	10 12,834	10 5,476
繰延税金資産	87,341	96,951
差入保証金	404,867	5, 6 406,500
店舗賃借仮勘定	4,415	2,349
その他	4 170,197	160,649
貸倒引当金	18,953	12,102
投資その他の資産合計	876,465	928,421
固定資産合計	3,831,081	3,978,634
資産合計	8,750,856	9,452,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	906,195
銀行業における預金	2,498,725	3,007,289
短期借入金	4 354,475	4 332,486
1年内返済予定の長期借入金	4 301,860	4 272,136
1年内償還予定の社債	27,655	25,803
コマーシャル・ペーパー	43,498	81,049
リース債務	13,039	14,460
未払法人税等	49,277	50,003
賞与引当金	26,196	31,874
店舗閉鎖損失引当金	5,505	5,790
ポイント引当金	21,358	19,435
設備関係支払手形	86,453	106,253
その他	4 601,991	4 594,862
流動負債合計	4,918,460	5,447,642
固定負債		
社債	435,885	482,112
新株予約権付社債	30,000	29,948
長期借入金	4 972,900	4 1,026,738
リース債務	60,137	61,055
繰延税金負債	48,350	54,648
役員退職慰労引当金	1,345	927
店舗閉鎖損失引当金	4,237	3,776
偶発損失引当金	92	75
利息返還損失引当金	3,808	3,098
商品券回収損失引当金	4,904	4,956
退職給付に係る負債	25,735	25,643
資産除去債務	80,734	85,993
長期預り保証金	4 262,850	4 264,591
その他	4 39,001	4 44,811
固定負債合計	1,969,985	2,088,377
負債合計	6,888,445	7,536,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	306,464
利益剰余金	575,147	574,409
自己株式	40,709	38,962
株主資本合計	1,070,259	1,061,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	77,701
繰延ヘッジ損益	2,588	3,013
為替換算調整勘定	10,178	13,356
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,597
その他の包括利益累計額合計	61,121	89,641
新株予約権	1,820	1,921
非支配株主持分	729,209	763,254
純資産合計	1,862,410	1,916,737
負債純資産合計	8,750,856	9,452,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
営業収益		
売上高	7,253,529	7,380,567
総合金融事業における営業収益	329,923	363,824
その他の営業収益	626,691	645,620
営業収益合計	8,210,145	8,390,012
営業原価		
売上原価	5,245,626	5,325,422
総合金融事業における営業原価	28,842	31,260
営業原価合計	5,274,469	5,356,683
売上総利益	¹ 2,007,903	¹ 2,055,144
営業総利益	² 2,935,675	² 3,033,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	193,753	184,715
貸倒引当金繰入額	43,561	45,597
従業員給料及び賞与	971,001	990,440
賞与引当金繰入額	26,196	31,874
法定福利及び厚生費	155,686	169,113
水道光熱費	141,134	146,381
減価償却費	217,548	225,982
修繕維持費	144,773	145,802
地代家賃	428,723	435,817
のれん償却額	15,615	15,405
その他	412,940	431,926
販売費及び一般管理費合計	2,750,935	2,823,056
営業利益	184,739	210,273
営業外収益		
受取利息	3,008	2,540
受取配当金	2,232	2,371
持分法による投資利益		3,839
未回収商品券受入益	3,082	3,414
テナント退店違約金受入益	3,153	2,759
貸倒引当金戻入額	1,867	716
差入保証金回収益	2,946	2,707
その他	9,962	9,756
営業外収益合計	26,254	28,106
営業外費用		
支払利息	14,945	15,321
持分法による投資損失	40	
その他	8,656	9,286
営業外費用合計	23,642	24,607
経常利益	187,351	213,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 26,342	3 22,582
その他	7,968	4,604
特別利益合計	34,310	27,186
特別損失		
固定資産売却損	4 7,432	4 3,606
減損損失	6 45,253	6 48,332
のれん償却額	3,443	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,955	4,132
固定資産除却損	5 4,086	5 3,466
店舗閉鎖損失	1,695	3,558
その他	6,456	9,267
特別損失合計	72,322	72,364
税金等調整前当期純利益	149,339	168,594
法人税、住民税及び事業税	75,475	83,807
法人税等調整額	1,857	8,072
法人税等合計	73,617	75,735
当期純利益	75,721	92,859
非支配株主に帰属する当期純利益	64,466	68,336
親会社株主に帰属する当期純利益	11,255	24,522

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	75,721	92,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,743	23,645
繰延ヘッジ損益	4,398	54
為替換算調整勘定	20,544	7,087
退職給付に係る調整額	1,466	706
持分法適用会社に対する持分相当額	75	159
その他の包括利益合計	1 5,010	1 31,544
包括利益	70,710	124,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,253	53,041
非支配株主に係る包括利益	57,457	71,361

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	588,306	42,538	1,082,670
当期変動額					
剰余金の配当			24,407		24,407
親会社株主に 帰属する当期純利益			11,255		11,255
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分			6	1,848	1,842
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		1,081			1,081
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,081	13,158	1,828	12,411
当期末残高	220,007	315,813	575,147	40,709	1,070,259

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,815	5,237	21,651	104	59,123	1,979	675,700	1,819,474
当期変動額								
剰余金の配当								24,407
親会社株主に 帰属する当期純利益								11,255
自己株式の取得								19
自己株式の処分								1,842
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								1,081
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,624	2,649	11,472	1,196	1,998	159	53,508	55,347
当期変動額合計	9,624	2,649	11,472	1,196	1,998	159	53,508	42,935
当期末残高	52,440	2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	315,813	575,147	40,709	1,070,259
当期変動額					
剰余金の配当			25,249		25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益			24,522		24,522
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分			10	1,775	1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		9,348			9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9,348	738	1,747	8,338
当期末残高	220,007	306,464	574,409	38,962	1,061,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,440	2,588	10,178	1,091	61,121	1,820	729,209	1,862,410
当期変動額								
剰余金の配当								25,249
親会社株主に 帰属する当期純利益								24,522
自己株式の取得								27
自己株式の処分								1,764
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								9,348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	25,261	425	3,177	505	28,519	100	34,045	62,665
当期変動額合計	25,261	425	3,177	505	28,519	100	34,045	54,326
当期末残高	77,701	3,013	13,356	1,597	89,641	1,921	763,254	1,916,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,339	168,594
減価償却費	231,904	239,835
のれん償却額	19,058	15,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	906	2,056
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	666	709
賞与引当金の増減額(は減少)	1,225	5,152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	258	897
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,529	3,302
受取利息及び受取配当金	5,241	4,912
支払利息	14,945	15,321
為替差損益(は益)	172	1,234
持分法による投資損益(は益)	40	3,839
固定資産売却益	26,342	22,582
固定資産売却除却損	12,421	8,787
減損損失	45,253	48,332
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3,673	870
売上債権の増減額(は増加)	124,076	95,615
たな卸資産の増減額(は増加)	13,825	9,768
営業貸付金の増減額(は増加)	2,540	37,224
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	260,874	351,701
仕入債務の増減額(は減少)	675	13,112
銀行業における預金の増減額(は減少)	382,554	508,564
その他の資産・負債の増減額	30,271	66,386
その他	4,932	2,778
小計	388,518	556,112
利息及び配当金の受取額	5,387	6,328
利息の支払額	14,135	14,866
法人税等の支払額	84,877	83,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,893	463,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	167	-
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
銀行業における有価証券の取得による支出	339,487	333,760
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	390,398	312,791
固定資産の取得による支出	519,897	465,236
固定資産の売却による収入	184,730	77,808
投資有価証券の取得による支出	9,630	7,228
投資有価証券の売却による収入	12,823	3,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 13,277
差入保証金の差入による支出	31,609	37,959
差入保証金の回収による収入	40,753	34,991
預り保証金の受入による収入	25,521	23,075
預り保証金の返還による支出	26,596	21,468
その他	5,351	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,710	427,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	44,336	12,990
長期借入れによる収入	322,389	332,895
長期借入金の返済による支出	296,972	306,502
社債の発行による収入	134,624	71,742
社債の償還による支出	30,759	27,499
自己株式の取得による支出	19	27
非支配株主からの払込みによる収入	17,292	10,185
非支配株主への払戻による支出	731	4,140
配当金の支払額	24,407	25,249
非支配株主への配当金の支払額	19,350	21,132
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,560	2,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,747	34,622
その他	14,909	17,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,450	28,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,044	3,726
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,588	68,425
現金及び現金同等物の期首残高	700,511	802,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	511
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 802,099	¹ 870,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 291社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の7社を新たに連結子会社としました。

設立：

(株)アスピズサポート

WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.

AEON MALL (CHANGSHU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.

永旺永楽(上海)企業管理有限公司

武漢小竹酒店管理服務有限公司

株式取得：

(株)丸大サクラ薬局

以下の12社を連結から除外しました。

合併：

(株)天仁製茶

日本橋ファーマ(株)

イオンディライトセレス(株)

FMSソリューション(株)

持分法適用関連会社へ移行：

AEON INDEX LIVING SDN.BHD.

清算：

津南郊ショッピングセンター(株)

(株)徳島リバーシティ

(株)海と大地

(株)ジーシー興産

AEON Credit Guarantee(China)Co.,Ltd.

Eternal 6 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.

売却：

箕面駅前パーキングサービス(株)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 4社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)函南ショッピングセンター

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 31社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の1社を新たに持分法適用会社としました。

連結子会社からの移行:

INDEX LIVING MALL MALAYSIA SDN.BHD.

INDEX LIVING MALL MALAYSIA SDN.BHD.は、当連結会計年度において社名変更しております。

(旧社名: AEON INDEX LIVING SDN.BHD.)

以下の2社を持分法適用会社から除外しました。

清算:

S Nエンタープライズ(株)

売却:

L.A.Style(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス(株)他13社..... 3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他105社12月31日
AEON(U.S.A.), INC.他1社 1月31日に最も近い土曜日
Horizon Master Trust(AEON2006-1)..... 2月20日

(2) 上記に記載した124社のうち、イオンフィナンシャルサービス(株)他20社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の103社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)でありませんが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

当該会計基準等は、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い、繰延税金資産を投資その他の資産の区分、繰延税金負債を固定負債の区分への変更、評価性引当額の内訳に関する情報の注記、税務上の繰越欠損金に関する情報の注記などについて改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、評価中であります。

在外連結子会社

平成30年2月28日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「金融商品」(IFRS第9号)	金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入	平成31年2月期より適用予定
「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入	平成31年2月期より適用予定
「リース」(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	平成32年2月期より適用予定

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」3,673百万円は「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,162百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」1,747百万円、「その他」14,909百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,290百万円、3,380,600株、当連結会計年度末2,617百万円、2,062,800株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末3,600百万円、当連結会計年度末1,200百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
銀行業における有価証券	180,731百万円	203,236百万円
銀行業における買入金銭債権	4,031	5,183
その他	335	446
計	185,098	208,866

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品	575,259百万円	587,528百万円
原材料及び貯蔵品	10,942	12,758
計	586,202	600,287

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
	2,180,827百万円	2,282,350百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	102,381百万円
土地	72,846
有価証券	27,156
売掛金及び営業貸付金	24,113
現金及び預金	2,695
その他	1,069
計	230,262

(対応する債務)

短期借入金	32,665百万円
流動負債 その他	29,963
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	119,795
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	3,884
固定負債 その他	146
計	186,455

上記には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月4日 会計制度委員会報告第15号)に基づき、一部の特別目的会社を活用した不動産の流動化について、金融取引として会計処理した金額が下記のとおり含まれております。

(担保に供している資産)

建物等	21,405百万円
土地	4,573
その他	709

(対応する債務)

流動負債 その他	29,963百万円
----------	-----------

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	66,624百万円
土地	51,859
有価証券	33,891
売掛金及び営業貸付金	27,452
現金及び預金	525
計	180,353

(対応する債務)

短期借入金	32,578百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	100,136
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	3,577
固定負債 その他	243
計	136,536

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	39百万円	24百万円
差入保証金		14
計	39	39

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
有価証券	37,288百万円	27,983百万円
差入保証金		25,666
計	37,288	53,649

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	67,933百万円	74,284百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

11 貸出コミットメント

- (1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメント総額	8,304,174百万円	8,709,490百万円
貸出実行額	530,789	565,140
差引：貸出未実行残高	7,773,385	8,144,349

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

- (2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、29,719百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が5,433百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

- (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	141,013百万円	111,258百万円
その他	255	256
計	141,268	111,515

- (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
西宮物件(兵庫県西宮市)	6,222百万円	イオンモールつくば	7,125百万円
イオンモール伊丹昆陽	3,860	イオンモール成田	4,028
イオンモール高崎	3,701	イオンモール春日部	2,845
ダイエー厚木流通センター	3,470		
その他	9,088	その他	8,582
計	26,342		22,582

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月4日 会計制度委員会報告第15号)に基づき、一部の特定目的会社を活用した不動産の流動化において、前連結会計年度に金融取引として会計処理していたものが、当連結会計年度に売却の認識の要件を満たしたことにより計上されたものであります。

4 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
イオンモール富津	6,733百万円	イオンモール和歌山	3,221百万円
その他	699	その他	385
計	7,432		3,606

5 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	2,818百万円	建物及び構築物	1,673百万円
器具及び備品	817	器具及び備品	573
その他	451	その他	1,218
計	4,086		3,466

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載してあります。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	27	1,989
		関東	125	8,662
		中部	25	2,233
		西日本	59	3,985
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			237	16,871

S M事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	88	3,912
		関東	450	6,819
		中部	109	814
		西日本	287	6,459
	建物等	中華人民共和国	49	517
		大韓民国	401	359
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	16	188
合計			1,400	19,071

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	58	908
		中部	61	507
		西日本	38	376
遊休資産	建物等	関東	1	16
合計			158	1,809

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	3
		関東	12	38
		中部	3	1
		西日本	6	18
遊休資産	土地及び 建物等	関東	5	48
合計			28	110

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	21
		関東	4	1,315
		中部	1	29
		西日本	5	1,262
		中華人民共和国	1	386
合計			13	3,014

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	40	113
		関東	165	861
		中部	64	277
		西日本	105	636
		中華人民共和国	5	36
		マレーシア	6	19
		タイ王国	17	131
遊休資産	建物等	マレーシア	1	3
合計			403	2,080

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	4	172
		マレーシア	11	229
		タイ王国	3	41
	のれん	マレーシア		1,819
合計			18	2,262

その他

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	1	32
合計			1	32

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、当該のれんの全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	28,863
土地	2,236
工具、器具及び備品	8,075
のれん	1,819
リース資産	1,093
その他	3,165
合計	45,253

その他には、のれんを除く無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.7%～8.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	23	2,529
		関東	104	7,708
		中部	20	2,658
		西日本	38	2,810
遊休資産	土地	中部	1	0
合計			186	15,707

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	65	1,265
		関東	451	8,808
		中部	93	893
		西日本	209	4,416
	建物等	中華人民共和国	47	213
		大韓民国	318	407
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	21	332
合計			1,204	16,337

ドラッグ・ファーマシー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	28
		関東	34	780
		中部	33	869
		西日本	39	451
合計			107	2,130

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	4
		関東	8	10
		中部	8	21
		西日本	8	15
合計			25	52

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	1,465
		関東	7	4,418
		中部	1	2
		西日本	5	2,288
合計			15	8,173

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	74	454
		関東	288	2,278
		中部	104	596
		西日本	178	1,071
	建物等	中華人民共和国	17	92
		マレーシア	1	7
		タイ王国	7	151
		台湾	14	16
		合計	683	4,669

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	6	413
		マレーシア	13	848
合計			19	1,261

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	32,324
土地	2,366
工具、器具及び備品	8,713
リース資産	2,276
その他	2,652
合計	48,332

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として1.9%～10.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,512百万円	37,360百万円
組替調整額	4,393	2,405
税効果調整前	12,118	34,954
税効果額	2,375	11,308
その他有価証券評価差額金	9,743	23,645
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,914	2,016
組替調整額	1,888	2,266
税効果調整前	6,026	249
税効果額	1,627	195
繰延ヘッジ損益	4,398	54
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,550	6,697
組替調整額	6	389
税効果調整前	20,544	7,087
税効果額		
為替換算調整勘定	20,544	7,087
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,293	779
組替調整額	670	883
税効果調整前	1,964	1,662
税効果額	497	956
退職給付に係る調整額	1,466	706
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	75	159
組替調整額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	75	159
その他の包括利益合計	5,010	31,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	35,181	(4,794)
当連結会計年度増加株式数(千株)		12	()
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,459	(1,414)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	33,734	(3,380)

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		361
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,458
合計			1,820

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月2日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日:4,794,600株)に対する配当金が含まれております。

平成28年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年10月26日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日:4,074,200株)に対する配当金が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	33,734	(3,380)
当連結会計年度増加株式数(千株)		15	()
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,403	(1,317)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	32,347	(2,062)

- (注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
3 自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		313
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,607
合計			1,921

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

平成29年10月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,624百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年10月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年8月31日基準日:2,693,300株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,625百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年5月1日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成30年2月28日基準日:2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	842,714百万円	918,053百万円
有価証券(MMF)他	283	334
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,078	19,468
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	22,104	25,624
負の現金同等物としての当座借越	3,714	3,281
現金及び現金同等物	802,099	870,013

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

株式の取得により新たに(株)丸大サクラ薬局(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,275百万円
固定資産	6,875
のれん	9,334
流動負債	3,574
固定負債	4,189
新規連結子会社株式の取得価額	13,720
新規連結子会社 現金及び現金同等物	442
差引: 新規連結子会社 取得による支出	13,277

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	69,953	46,287	5,147	18,518
工具、器具及び備品	176	147	1	27
(有形固定資産) その他	21	11	-	9
合計	70,151	46,447	5,149	18,554

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	60,871	41,437	5,521	13,911
工具、器具及び備品	56	55	-	1
(有形固定資産) その他	11	6	-	5
合計	60,939	41,499	5,521	13,918

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	3,855	3,484
1年超	23,453	16,770
合計	27,309	20,255
リース資産減損勘定期末残高	3,948	3,888

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
支払リース料	5,295	4,404
リース資産減損勘定の取崩額	296	188
減価償却費相当額	2,975	2,764
支払利息相当額	1,262	807
減損損失	0	416

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。

- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	189,498	191,640
1年超	1,093,774	1,167,833
合計	1,283,273	1,359,475

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	6,750	6,384
1年超	30,801	29,692
合計	37,552	36,076

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマースナル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマースナル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマースナル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成30年2月28日現在の金額は1,664百万円（平成29年2月28日現在は5,043百万円）であります。なお、海外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、金利リスクの計測は実施しておりません。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成30年2月28日現在の金額は33,877百万円（平成29年2月28日現在は38,008百万円）であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	842,714	842,714	
(2)コールローン	25,000	25,000	
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（1）	1,187,488 43,277		
	1,144,211	1,163,765	19,554
(4)有価証券 その他有価証券 銀行業における有価証券 銀行業における買入金銭債権 その他	180,231 4,031 335	180,231 4,031 335	
	184,598	184,598	
(5)営業貸付金 貸倒引当金（1）	299,271 22,254		
	277,017	290,723	13,705
(6)銀行業における貸出金 貸倒引当金（1）	1,470,142 4,717		
	1,465,424	1,533,240	67,816
(7)投資有価証券 関係会社株式 その他有価証券	61,727 119,044	69,986 119,044	8,258
	180,772	189,031	8,258
(8)差入保証金 （1年内償還予定分を含む） 貸倒引当金（1）	415,989 3,895		
	412,093	410,564	1,528
資産計	4,531,830	4,639,637	107,806
(1)支払手形及び買掛金	888,422	888,422	
(2)銀行業における預金	2,498,725	2,504,773	6,047
(3)短期借入金	354,475	354,475	
(4)コマーシャル・ペーパー	43,498	43,498	
(5)社債 （1年内償還予定分を含む）	463,540	467,361	3,821
(6)新株予約権付社債	30,000	32,790	2,790
(7)長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	1,274,761	1,282,363	7,601
(8)長期預り保証金 （1年内返済予定分を含む）	269,342	269,528	186
負債計	5,822,766	5,843,213	20,446
デリバティブ取引（2）	10,949	10,949	

1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	918,053	918,053	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,292,103 44,881		
	1,247,221	1,250,160	2,938
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	203,236	203,236	
銀行業における買入金銭債権	5,183	5,183	
その他	346	346	
	208,766	208,766	
(4)営業貸付金	347,829		
貸倒引当金（ 1 ）	25,259		
	322,569	335,050	12,481
(5)銀行業における貸出金	1,819,681		
貸倒引当金（ 1 ）	4,712		
	1,814,968	1,874,946	59,977
(6)投資有価証券			
関係会社株式	66,784	91,431	24,646
その他有価証券	157,115	157,115	
	223,900	248,547	24,646
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	419,327		
貸倒引当金（ 1 ）	3,303		
	416,023	413,296	2,726
資産計	5,151,503	5,248,821	97,317
(1)支払手形及び買掛金	906,195	906,195	
(2)銀行業における預金	3,007,289	3,013,639	6,349
(3)短期借入金	332,486	332,486	
(4)コマーシャル・ペーパー	81,049	81,049	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	507,915	512,794	4,879
(6)新株予約権付社債	29,948	32,703	2,755
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,298,875	1,300,848	1,973
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	271,075	270,805	269
負債計	6,434,835	6,450,524	15,688
デリバティブ取引（ 2 ）	13,081	13,081	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(4) 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式等	10,959	13,667
信託受益権	13,837	14,918

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券」及び「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	842,714			
コールローン	25,000			
受取手形及び売掛金(1)	800,011	258,433	74,480	23,123
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	57,500	69,700	8,000	38,474
銀行業における買入金銭債権		77	618	3,230
その他	335			
営業貸付金(1)	193,038	67,872	5,855	4,919
銀行業における貸出金(2)	184,937	447,793	134,355	650,321
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	28			
差入保証金(3)	12,428	35,201	20,314	8,575
合計	2,115,994	879,079	243,623	728,645

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(59,024百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,077百万円)、期間の定めのないもの(51,032百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(341,958百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	918,053			
受取手形及び売掛金(1)	874,160	283,360	72,291	29,047
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	25,000	40,400	21,550	45,450
銀行業における買入金銭債権		321		4,800
その他	346			
営業貸付金(1)	230,240	67,781	7,337	7,010
銀行業における貸出金(2)	255,794	575,822	217,085	707,821
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			14	
差入保証金(3)	10,793	28,227	17,437	5,962
合計	2,314,388	995,913	335,716	800,094

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(68,700百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,504百万円)、期間の定めのないもの(56,675百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(358,944百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日
後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	1,867,133	432,080	93,084	88,926	16,606	
短期借入金	354,475					
コマーシャル・ ペーパー	43,498					
社債及び新株予約 権付社債	27,655	25,989	85,603	44,536	43,256	266,500
長期借入金	301,860	259,289	190,375	188,001	155,541	179,693
リース債務	13,039	13,303	11,452	9,210	7,478	18,692
その他有利子負債 割賦未払金	4,771	3,996	2,507	1,287	446	44
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	4,587					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金()	2,715,872	133,137	129,022	13,983	15,273	
短期借入金	332,486					
コマーシャル・ ペーパー	81,049					
社債及び新株予約 権付社債	25,803	85,698	61,384	43,231	90,245	231,500
長期借入金	272,136	220,639	239,208	199,237	173,970	193,682
リース債務	14,460	14,302	12,669	10,311	8,310	15,461
その他有利子負債 割賦未払金	5,157	3,770	2,470	1,574	498	25
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	5,094					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	117,583	43,214	74,368
債券	115,778	113,296	2,482
その他	1,547	1,006	540
小計	234,910	157,518	77,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,430	1,538	107
債券	60,294	60,299	4
その他	7,006	7,236	230
小計	68,732	69,074	342
合計	303,642	226,593	77,049

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,628	41,569	112,059
債券	100,134	98,935	1,199
その他	23,438	22,637	800
小計	277,202	163,142	114,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,373	3,632	258
債券	33,482	33,492	9
その他	51,822	53,277	1,454
小計	88,679	90,402	1,723
合計	365,881	253,544	112,337

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,144	3,672	0
債券	100	-	-
その他	579	1	-
合計	12,823	3,673	0

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,636	874	3
債券	30	-	-
その他	2,136	-	-
合計	3,802	874	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損277百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 コール	74 (750千米ドル)	-	9	8
	通貨オプション 売建 プット	74 (750千米ドル)	-	0	10
	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	5,425 (655,505百万 インドルピー)	-	237	237
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	10,805 (90,000千 米ドル)	7,202 (60,000千 米ドル)	751	751
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	244 (9,644千 マレーシアドル)	-	3	3
合計		16,624	7,202	982	973

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ (受取)日本円 (支払)インド ルピー	605 (77,580百万 インドルピー)	-	1	1
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	7,202 (60,000千 米ドル)	2,401 (20,000千 米ドル)	818	818
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	263 (9,644千 米ドル)	-	1	1
合計		8,071	2,401	821	821

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	18,112 (1,250百万 香港ドル)	18,112 (1,250百万 香港ドル)	1	1
合計		18,112	18,112	1	1

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション 金利キャップ	17,150 (1,250百万 香港ドル)	17,150 (1,250百万 香港ドル)	0	0
合計		17,150	17,150	0	0

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株式先渡取引 買建	25,900	-	208	208
合計		25,900	-	208	208

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	16,373	-	67
	買建豪ドル	買掛金	2,474	-	319
	買建ユーロ	買掛金	267	-	4
	買建英ポンド	買掛金	1,050	-	13
	買建日本円	買掛金	35	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル	長期借入金	5,619	5,619	137
	(支払)香港ドル	長期借入金	50,847	46,868	3,108
	(受取)米ドル	長期借入金	86,921	59,391	2,766
(支払)タイパーツ	長期借入金	67,080	59,294	14,702	
(受取)米ドル	長期借入金	503	-	67	
(支払)マレーシアドル					
(受取)米ドル	長期借入金	503	-	67	
(支払)インドルピー					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	26	-	(注) 2
	買建英ポンド	買掛金	85	-	
	合計		231,286	171,173	14,798

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	27,342	-	896
	買建豪ドル	買掛金	856	-	16
	買建ユーロ	買掛金	414	-	8
	買建英ポンド	買掛金	501	-	6
	買建日本円	買掛金	65	-	0
	買建中国元	買掛金	871	-	0
	買建タイパーツ	買掛金	26,806	-	0
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル	長期借入金	5,320	5,320	216
(支払)香港ドル	長期借入金	52,275	26,214	5,000	
(受取)米ドル	長期借入金	85,877	65,187	7,636	
(支払)タイパーツ	長期借入金	77,512	62,012	3,880	
(受取)米ドル	長期借入金	77,512	62,012	3,880	
(支払)マレーシアドル					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	2	-	(注) 2
	買建英ポンド	買掛金	88	68	
	合計		277,937	158,803	9,454

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	114,954	113,070	3,075
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	54,155	42,352	(注) 2
合計			169,109	155,422	3,075

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債 長期借入金	125,769	121,448	2,805
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	43,183	35,118	(注) 2
合計			168,953	156,566	2,805

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	188,403百万円	183,978百万円
勤務費用	9,194	8,779
利息費用	1,276	1,165
数理計算上の差異の発生額	5,544	6,651
退職給付の支払額	7,945	10,795
過去勤務費用の発生額	896	-
新規連結による増加額	-	249
制度終了による減少額	644	-
その他	135	74
退職給付債務の期末残高	183,978	189,952

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
年金資産の期首残高	168,946百万円	168,936百万円
期待運用収益	3,396	3,930
数理計算上の差異の発生額	5,148	7,488
事業主からの拠出額	8,403	9,161
退職給付の支払額	6,722	9,446
退職給付信託の設定	-	447
その他	59	2
年金資産の期末残高	168,936	180,519

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	169,031百万円	174,174百万円
年金資産	168,936	180,519
	94	6,344
非積立型制度の退職給付債務	14,946	15,777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,041	9,433
退職給付に係る負債	25,735	25,643
退職給付に係る資産	10,693	16,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,041	9,433

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
勤務費用	9,194百万円	8,779百万円
利息費用	1,276	1,165
期待運用収益	3,396	3,930
数理計算上の差異の費用処理額	599	840
退職給付制度終了益 (注) 1	35	-
その他	157	31
確定給付制度に係る退職給付費用	7,795	6,822

(注) 1 特別利益の「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
数理計算上の差異	1,005百万円	1,678百万円
過去勤務費用	958	15
合計	1,964	1,662

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	953百万円	724百万円
未認識過去勤務費用	814	798
合計	139	1,523

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	40%	39%
株式	31%	34%
現金・預金等	10%	8%
生命保険の一般勘定	8%	8%
その他 (注) 1	11%	11%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社 主として0.8%	主として0.7%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社 主として0.72%～2.51%	主として0.90%～2.67%

(注) なお、上記の他に平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,221百万円、当連結会計年度8,865百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度730百万円、当連結会計年度666百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	457百万円	449百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	5百万円	

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成25年6月21日	平成26年6月21日	平成27年6月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成25年7月21日から平成40年7月20日まで	平成26年7月21日から平成41年7月20日まで	平成27年7月21日から平成42年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 25,700株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株
付与日	平成29年 6 月21日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 4 月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成27年 7 月21日 から平成44年 7 月 20日まで	平成20年 5 月31日 から平成35年 5 月 30日まで	平成21年 5 月31日 から平成36年 5 月 30日まで	平成22年 5 月31日 から平成37年 5 月 30日まで	平成23年 5 月31日 から平成38年 5 月 30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株
付与日	平成24年 4 月30日	平成25年 4 月30日	平成26年 4 月30日	平成27年 4 月30日	平成28年 4 月30日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成24年 5 月31日 から平成39年 5 月 30日まで	平成25年 5 月31日 から平成40年 5 月 30日まで	平成26年 5 月31日 から平成41年 5 月 30日まで	平成27年 5 月31日 から平成42年 5 月 30日まで	平成28年 5 月31日 から平成43年 5 月 30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 53,700株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株
付与日	平成29年 4 月30日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成29年 5 月31日 から平成44年 5 月 30日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成26年	平成29年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役5名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 6,600株	普通株式 5,900株	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株
付与日	平成26年5月10日	平成29年5月10日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成27年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成44年6月 9日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株	普通株式 4,900株
付与日	平成28年5月10日	平成29年5月10日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成44年6月 9日まで	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役4名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 7,700株	普通株式 6,800株	普通株式 6,800株	普通株式 5,000株	普通株式 6,500株
付与日	平成26年5月9日	平成27年5月10日	平成28年5月10日	平成29年5月10日	平成22年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年6月9日 から平成41年6月 8日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成44年6月 9日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成28年	平成29年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 6 名
ストック・ オプション数	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株	普通株式 9,600株	普通株式 12,200株
付与日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成28年 5 月10日	平成29年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成29年 6 月10日 から平成44年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株
付与日	平成22年 5 月 6 日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日	平成25年 5 月 1 日	平成26年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成22年 6 月 7 日 から平成37年 6 月 6 日まで	平成23年 6 月 2 日 から平成38年 6 月 1 日まで	平成24年 6 月 1 日 から平成39年 5 月 31日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成27年 5 月 1 日	平成28年 5 月 2 日	平成29年 5 月 1 日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 2 日 から平成43年 6 月 2 日まで	平成29年 6 月 1 日 から平成44年 5 月 31日まで	平成20年 5 月 1 日 から平成35年 4 月 30日まで	平成21年 5 月 1 日 から平成36年 4 月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役7名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 9,700株
付与日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日	平成26年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成22年5月1日 から平成27年4月 30日まで	平成23年5月1日 から平成28年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成29年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成30年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成31年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役5名	取締役10名	取締役11名
ストック・ オプション数	普通株式 10,700株	普通株式 17,000株	普通株式 14,700株	普通株式 18,500株	普通株式 20,600株
付与日	平成27年5月10日	平成28年5月10日	平成29年5月10日	平成23年4月21日	平成24年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成27年6月10日 から平成32年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成33年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成34年6月 9日まで	平成23年5月21日 から平成28年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成29年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
付与対象者の 区分及び人数	取締役9名	取締役9名	取締役7名	取締役5名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 7,300株	普通株式 11,100株	普通株式 13,100株
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成27年5月10日	平成28年5月10日	平成29年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年6月10日 から平成30年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成31年6月 9日まで	平成27年6月10日 から平成32年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成33年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成34年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
付与対象者の区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 21,700株	普通株式 11,300株	普通株式 10,100株	普通株式 18,300株	普通株式 9,800株
付与日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月10日	平成28年 5 月10日	平成29年 5 月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月10日 から平成42年 6 月 9 日まで	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成29年 6 月10日 から平成44年 6 月 9 日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株	普通株式 16,500株
付与日	平成20年 4 月30日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで	平成24年 6 月 2 日 から平成39年 6 月 1 日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 4 名	取締役 3 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 6,300株	普通株式 9,600株	普通株式 3,600株	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	平成25年 4 月30日	平成26年 4 月30日	平成27年 4 月30日	平成28年 5 月 2 日	平成29年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 3 日 から平成43年 6 月 2 日まで	平成29年 6 月 2 日 から平成44年 6 月 1 日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役6名	取締役6名	取締役8名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年7月21日	平成26年7月21日	平成27年7月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年5月21日から平成38年5月20日まで	平成24年5月21日から平成39年5月20日まで	平成25年8月21日から平成40年8月20日まで	平成26年8月21日から平成41年8月20日まで	平成27年8月21日から平成42年8月20日まで

会社名	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンフィナンシャルサービス(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役9名	取締役8名	取締役17名	取締役16名	取締役12名
ストック・オプション数	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 22,220株(3)	普通株式 32,340株(3)	普通株式 26,510株(3)
付与日	平成28年7月21日	平成29年7月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年8月21日から平成43年8月20日まで	平成29年8月21日から平成44年8月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
付与対象者の区分及び人数	取締役11名	取締役12名	取締役8名	取締役10名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 20,790株(3)	普通株式 22,330株(3)	普通株式 10,890株(3)	普通株式 18,400株	普通株式 20,400株
付与日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年4月21日	平成26年4月21日	平成27年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成23年5月21日から平成38年5月20日まで	平成24年5月21日から平成39年5月20日まで	平成25年5月21日から平成40年5月20日まで	平成26年5月21日から平成41年5月20日まで	平成27年6月10日から平成42年6月9日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成28年	平成29年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 16,600株	普通株式 18,800株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,300株
付与日	平成28年 5 月10日	平成29年 5 月10日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成28年 6 月10日 から平成43年 6 月 9 日まで	平成29年 6 月10日 から平成44年 6 月 9 日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,100株	普通株式 3,700株	普通株式 3,500株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月 1 日	平成26年 5 月10日	平成27年 5 月 1 日	平成28年 5 月 2 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成28年 6 月 1 日 から平成43年 5 月 31日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成29年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 3,500株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株
付与日	平成29年 5 月 1 日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成29年 6 月 1 日 から平成44年 5 月 31日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役8名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成27年5月10日	平成28年5月10日	平成29年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 9日まで	平成28年6月10日 から平成43年6月 9日まで	平成29年6月10日 から平成44年6月 9日まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役15名	取締役15名	取締役14名	取締役18名	取締役18名
ストック・ オプション数	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株	普通株式 33,400株
付与日	平成20年5月12日	平成21年5月11日	平成22年5月10日	平成23年5月10日	平成24年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで	平成22年6月10日 から平成37年6月 10日まで	平成23年6月10日 から平成38年6月 10日まで	平成24年6月10日 から平成39年6月 10日まで

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役5名	取締役8名	取締役9名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 10,400株	普通株式 20,200株	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月12日	平成27年5月11日	平成28年5月10日	平成29年5月10日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成25年6月10日 から平成40年6月 10日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 10日まで	平成27年6月10日 から平成42年6月 10日まで	平成28年6月10日 から平成43年6月 10日まで	平成29年6月10日 から平成44年6月 10日まで

会社名	(株)コックス	(株)コックス(4)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成20年	平成22年	平成23年	平成27年	平成29年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 1 名、従業員等 5 名	取締役 6 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	平成20年 4 月21日	平成22年 8 月21日	平成23年 5 月10日	平成27年 4 月30日	平成29年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成22年 8 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 9 日まで	平成27年 6 月 1 日 から平成42年 5 月 31日まで	平成29年 6 月 1 日 から平成44年 5 月 31日まで

会社名	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	ウエルシアホールディングス(株)	(株)ジーフット
年度	平成25年	平成26年	平成28年	平成28年	平成28年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、子会社取締役27名、執行役員 1 名及び子会社執行役員11名	取締役 7 名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役 6 名及び子会社取締役14名	取締役 6 名及び子会社取締役15名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 63,200株 (5、6)	普通株式 59,200株(6)	普通株式 20,000株(6)	普通株式 28,000株(6)	普通株式 33,200株
付与日	平成26年 7 月16日	平成27年 2 月16日	平成28年 3 月16日	平成29年 2 月16日	平成28年 5 月 1 日
権利確定条件	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
権利行使期間	平成26年 7 月17日 から平成56年 7 月 16日まで	平成27年 2 月17日 から平成57年 2 月 16日まで	平成28年 3 月17日 から平成58年 3 月 16日まで	平成29年 2 月17日 から平成59年 2 月 16日まで	平成28年 6 月 1 日 から平成43年 5 月 31日まで

会社名	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	平成29年	平成29年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 5 名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 14,700株	普通株式 61,400株
付与日	平成29年 5 月 1 日	平成29年 6 月26日
権利確定条件	(1)	(1)
対象勤務期間	(2)	(2)
権利行使期間	平成29年 6 月 1 日 から平成44年 5 月 31日まで	平成29年 6 月27日 から平成59年 6 月 26日まで

- (注)
- 1 権利確定条件は付されておられません。
 - 2 対象勤務期間の定めはありません。
 - 3 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
 - 4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
 - 5 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
 - 6 ウエルシアホールディングス(株)は平成29年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成28年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	18,300	23,600	8,000	1,400	44,900	48,000
権利確定						
権利行使	9,300	12,300	3,200	1,400	17,100	19,700
失効						
未行使残	9,000	11,300	4,800		27,800	28,300

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					25,700	
失効						
権利確定					25,700	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	55,600	73,300	34,300	34,300		2,500
権利確定					25,700	
権利行使	9,000	9,500	1,200		400	2,500
失効						
未行使残	46,600	63,800	33,100	34,300	25,300	

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	4,200	15,000	22,500	36,100	45,200	52,700
権利確定						
権利行使	4,200		7,500	17,300		7,500
失効						
未行使残		15,000	15,000	18,800	45,200	45,200

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			53,700			
失効						
権利確定			53,700			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	39,500	52,700		700	1,300	2,500
権利確定			53,700			
権利行使		21,700	7,500			1,800
失効						
未行使残	39,500	31,000	46,200	700	1,300	700

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成25年	平成26年	平成29年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			5,900			
失効						
権利確定			5,900			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	2,400	2,400		5,700	14,100	10,800
権利確定			5,900			
権利行使					1,600	1,100
失効						
未行使残	2,400	2,400	5,900	5,700	12,500	9,700

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		8,600				
失効						
権利確定		8,600				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	4,900		1,800	2,700	2,700	6,800
権利確定		8,600				
権利行使						
失効						
未行使残	4,900	8,600	1,800	2,700	2,700	6,800

会社名	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			5,000			
失効						
権利確定			5,000			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,800	6,800		1,400	4,300	4,300
権利確定			5,000			
権利行使				700	2,900	700
失効						
未行使残	6,800	6,800	5,000	700	1,400	3,600

会社名	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			12,200			
失効						
権利確定			12,200			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	9,300	9,600		900	1,700	1,600
権利確定			12,200			
権利行使	1,400					
失効						
未行使残	7,900	9,600	12,200	900	1,700	1,600

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					12,500	
失効						
権利確定					12,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	800	900	1,800	3,900		2,300
権利確定					12,500	
権利行使					4,500	1,500
失効						
未行使残	800	900	1,800	3,900	8,000	800

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	15,800	17,700	10,200	10,900	5,600	6,500
権利確定						
権利行使	3,700	5,600	2,300	2,300	1,200	1,200
失効						
未行使残	12,100	12,100	7,900	8,600	4,400	5,300

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			14,700			
失効						
権利確定			14,700			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,500	17,000		3,000	13,100	5,700
権利確定			14,700			
権利行使	1,200	2,300		3,000	7,000	3,300
失効						
未行使残	6,300	14,700	14,700		6,100	2,400

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				13,100		
失効						
権利確定				13,100		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	7,500	7,300	11,100		19,400	10,100
権利確定				13,100		
権利行使	1,000	800		1,500	3,400	1,800
失効						
未行使残	6,500	6,500	11,100	11,600	16,000	8,300

会社名	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	マックスバリュ九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与			9,800			
失効						
権利確定			9,800			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	10,100	16,000		6,200	2,500	1,700
権利確定			9,800			
権利行使	4,400	6,900	2,300	1,500		
失効						
未行使残	5,700	9,100	7,500	4,700	2,500	1,700

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	5,000	6,400	2,700	3,000	600	1,700
権利確定						
権利行使	3,600	2,600	700	1,200	600	
失効						
未行使残	1,400	3,800	2,000	1,800		1,700

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	3,800					
失効						
権利確定	3,800					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		6,000	9,000	11,000	9,500	9,000
権利確定	3,800					
権利行使	3,000	4,500	5,500	4,000	2,700	
失効						
未行使残	800	1,500	3,500	7,000	6,800	9,000

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)
年度	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		18,100				
失効						
権利確定		18,100				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	10,800		4,070	7,480	7,920	5,170
権利確定		18,100				
権利行使		4,900				
失効						
未行使残	10,800	13,200	4,070	7,480	7,920	5,170

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						18,800
失効						
権利確定						18,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	11,000	6,600	11,300	12,800	7,500	
権利確定						18,800
権利行使	1,760	3,630	1,100		4,200	4,700
失効						
未行使残	9,240	2,970	10,200	12,800	3,300	14,100

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	1,000	1,000	500	1,000	6,000	3,000
権利確定						
権利行使					3,000	1,500
失効						
未行使残	1,000	1,000	500	1,000	3,000	1,500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			3,500			
失効						
権利確定			3,500			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,700	3,500		800	1,600	8,200
権利確定			3,500			
権利行使				800	800	1,500
失効						
未行使残	3,700	3,500	3,500		800	6,700

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						11,100
失効						
権利確定						11,100
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	11,800	14,300	8,200	15,800	5,800	
権利確定						11,100
権利行使	1,500					
失効						
未行使残	10,300	14,300	8,200	15,800	5,800	11,100

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,600	4,500	8,600	11,200	15,400	10,400
権利確定						
権利行使	5,600	2,700	5,000	5,000	2,800	2,500
失効						
未行使残		1,800	3,600	6,200	12,600	7,900

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				26,300		
失効						
権利確定				26,300		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	20,200	24,800	24,800		2,000	1,344
権利確定				26,300		
権利行使				1,800		
失効						
未行使残	20,200	24,800	24,800	24,500	2,000	1,344

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (2、3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)
年度	平成23年	平成27年	平成29年	平成25年	平成26年	平成28年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			12,000			
失効						
権利確定			12,000			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	4,000	21,000		38,800	46,800	19,200
権利確定			12,000			
権利行使				4,400	4,000	800
失効						
未行使残	4,000	21,000	12,000	34,400	42,800	18,400

会社名	ウエルシアホールディングス(株) (3)	(株)ジーフット	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)
年度	平成28年	平成28年	平成29年	平成29年
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与			14,700	61,400
失効				
権利確定			14,700	61,400
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	28,000	33,200		
権利確定			14,700	61,400
権利行使	800	2,300	2,700	
失効				
未行使残	27,200	30,900	12,000	61,400

- (注) 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は平成29年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成28年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,723	1,720	1,720	1,906	1,786	1,776
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,800	1,868	1,878		1,856	764
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	1,097	1,064	1,423	1,515	325

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	764		624	603		608
付与日における 公正な評価単価 (円)	292	283	329	366	443	534

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		675	627			1,790
付与日における 公正な評価単価 (円)	590	445	530	1,041	1,285	1,329

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成25年	平成26年	平成29年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					1,719	1,712
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,522	1,520	1,685	620	754	1,531

会社名	(株)サンデー	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,664	1,599	1,323	1,410	1,623	1,825

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,224	1,279	1,224
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,891	2,877	2,890	613	581	642

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成25年	平成28年	平成29年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,224					
付与日における 公正な評価単価 (円)	872	1,111	1,210	771	920	1,002

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					2,209	1,201
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,236	1,169	1,615	1,605	1,781	788

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
付与日における 公正な評価単価 (円)	788	760	699	727	832	1,077

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,201	1,201		1,672	1,666	1,667
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,097	991	1,132	893	935	1,068

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,697	1,697		1,693	2,011	2,011
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,093	1,327	1,301	1,399	1,052	1,236

会社名	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,969	1,933	1,970	2,249		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,546	1,509	1,642	1,870	1,127	1,082

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,312	2,398	2,400	2,439	2,439	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,023	1,107	1,375	1,245	1,467	1,444

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	平成29年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,245	2,437	2,438	2,444	2,437	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,839	809	1,081	2,715	2,006	3,072

会社名	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)
年度	平成28年	平成29年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,527				
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	1,856	2,500	1,089	1,583	1,609

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,027	2,027	2,408		2,148	2,121
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,473	2,763	2,245	2,116	1,312	1,848

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					844	844
付与日における 公正な評価単価 (円)	422	531	503	583	611	589

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				2,815	2,815	2,815
付与日における 公正な評価単価 (円)	656	592	573	570	970	672

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,815					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,756	1,049	1,724	2,359	2,796

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	3,250	3,250	3,540	3,540	3,513	3,250
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,063	1,136	1,521	1,280	1,556	1,799

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成20年	平成22年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	1	1
行使時平均株価 (円)				3,895		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,949	2,841	2,689	3,167	340	438

会社名	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス	ウエルシアホールディングス(株) (2、3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)	ウエルシアホールディングス(株) (3)
年度	平成23年	平成27年	平成29年	平成25年	平成26年	平成28年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				3,525	3,488	3,875
付与日における 公正な評価単価 (円)	195	258	257	1,515	2,014	2,996

会社名	ウエルシアホールディングス(株) (3)	(株)ジーフット	(株)ジーフット	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス
年度	平成28年	平成28年	平成29年	平成29年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,810	756	780	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,907	636	622	1,138

- (注) 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 ウエルシアホールディングス(株)は平成29年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成28年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成29年度	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	25.78%	18.04%	12.84%	27.95%	19.36%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.74%	1.66%	0.57%	0.60%	0.56%
無リスク利率 (4)	0.03%	0.09%	0.07%	0.07%	0.05%

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	17.55%	13.61%	13.21%	12.96%	16.23%
予想残存期間 (2)	7.6年	2.9年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	0.00%	2.26%	1.14%	2.13%	2.06%
無リスク利率 (4)	0.01%	0.19%	0.05%	0.06%	0.00%

会社名	ミニストップ(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	22.00%	35.48%	32.66%	13.70%	34.64%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.09%	2.94%	1.32%	3.90%	1.03%
無リスク利率 (4)	0.08%	0.25%	0.06%	0.08%	0.16%

会社名	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)ジーフット	ユナイテッド・ スーパーマーケット・ ホールディングス(株)
年度	平成29年	平成29年	平成29年	平成29年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	28.41%	34.89%	14.63%	22.80%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	4.8年
予想配当 (3)	1.52%	0.00%	2.64%	1.16%
無リスク利率 (4)	0.06%	0.09%	0.00%	0.08%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	5,089百万円	6,109百万円
貸倒引当金	11,426	12,620
未払事業税等	5,557	6,140
売掛金及び営業貸付金	203	304
賞与引当金	7,810	9,385
たな卸資産	1,887	2,374
ポイント引当金	6,460	5,707
店舗閉鎖損失引当金	1,328	1,373
繰越欠損金	2,341	1,738
その他	18,082	7,668
繰延税金資産小計	60,189	53,422
評価性引当額	6,931	7,714
繰延税金資産合計	53,257	45,707

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	122,540百万円	132,822百万円
連結子会社における財産評定損	12,697	11,357
繰越欠損金	150,040	161,314
退職給付に係る負債	27,630	27,396
貸倒引当金	6,589	4,072
資産除去債務	25,340	27,126
その他	44,028	46,138
繰延税金資産小計	388,866	410,230
評価性引当額	287,173	297,844
繰延税金資産合計	101,693	112,385
繰延税金負債との相殺	14,351	15,434
繰延税金資産の純額	87,341	96,951
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,712百万円	3,275百万円
特別償却積立金	868	491
在外連結子会社の留保利益	697	643
その他有価証券評価差額金	25,648	34,301
退職給付に係る資産	3,740	5,817
資産除去債務に対応する 除去費用	9,301	10,007
子会社の時価評価による 評価差額	4,888	6,507
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	5,736	5,736
その他	8,109	3,301
繰延税金負債合計	62,702	70,082
繰延税金資産との相殺	14,351	15,434
繰延税金負債の純額	48,350	54,648

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.7%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.1	2.1
住民税均等割	4.1	3.7
のれん	4.7	2.7
評価性引当額の増減	9.2	6.6
交際費等一時差異ではない 項目	3.7	3.7
税率変更による影響額	3.1	-
関係会社株式評価損認容	2.6	1.2
その他	3.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.3%	44.9%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシアホールディングス」といいます。)は、平成29年4月18日開催の取締役会において、(株)丸大サクラ杵薬局(以下、「丸大サクラ杵薬局」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化しました。その概要は次のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称、事業の内容

名称：丸大サクラ杵薬局

事業内容：ドラッグストア事業

(2)企業結合を行った主な理由

ウエルシアホールディングス及びその子会社で形成されるウエルシアグループは、超高齢社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

丸大サクラ杵薬局は、青森県を中心にドラッグストア事業を展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、東北地方におけるウエルシアグループの事業基盤をより強固なものとするとともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3)企業結合日

平成29年9月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13,720百万円
取得原価		13,720百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

9,334百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3)償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,275百万円
固定資産	6,875
資産合計	12,150
流動負債	3,574
固定負債	4,189
負債合計	7,764

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	11,540百万円
経常利益	457

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃貸契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	76,280百万円	81,502百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,414	5,464
時の経過による調整額	1,141	1,132
資産除去債務の履行による減少額	2,221	2,526
連結範囲の異動に伴う増加額		264
その他(注)	1,887	1,216
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	81,502	87,054

(注)見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度2,616百万円、当連結会計年度1,222百万円含まれております。これは、連結子会社が不動産賃貸借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74,417百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,904百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,484百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,538百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	964,600
	期中増減額	4,599
	期末残高	969,199
期末時価	1,379,777	1,452,068

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得102,223百万円であり、主な減少は、固定資産除売却63,826百万円及び減価償却39,163百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得136,181百万円であり、主な減少は、固定資産除売却59,491百万円及び減価償却39,029百万円であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業.....	総合スーパー、弁当惣菜専門店、デジタル
SM事業.....	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ドラッグ・ファーマシー事業...	ドラッグストア、調剤薬局
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業.....	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業.....	モバイルマーケティング事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS（総合スーパー）」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀(株)はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,877,650	3,195,308	623,512	329,923	242,517	583,940
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	189,515	22,271	119	42,122	73,423	181,728
計	3,067,165	3,217,579	623,631	372,046	315,940	765,669
セグメント利益又は 損失()	1,321	33,688	22,053	61,904	46,851	26,393
セグメント資産	1,497,362	1,148,888	295,293	4,050,134	1,242,310	404,474
セグメント有利子負債	425,303	249,607	24,256	823,800	459,394	79,692
その他の項目						
減価償却費	54,738	50,124	11,182	21,084	50,080	17,766
持分法投資利益又は 損失()	56	578	465	385	148	100
減損損失	16,871	19,071	1,809	110	3,014	2,080
持分法適用会社への 投資額	1,717	23,205	3,151	32,399		2,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,011	71,700	24,596	45,019	159,144	24,278

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	396,617	8,249,468	78	8,249,547	39,401	8,210,145
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,778	510,959	7,034	517,993	517,993	
計	398,395	8,760,428	7,112	8,767,540	557,395	8,210,145
セグメント利益又は 損失()	5,401	184,168	222	184,390	348	184,739
セグメント資産	314,318	8,952,782	16,751	8,969,534	218,678	8,750,856
セグメント有利子負債	60,407	2,122,463		2,122,463	134,631	2,257,094
その他の項目						
減価償却費	17,173	222,150	245	222,395	9,508	231,904
持分法投資利益又は 損失()	1,665	341		341	300	40
減損損失	2,262	45,221		45,221	32	45,253
持分法適用会社への 投資額	12	63,177		63,177	4,251	67,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,200	483,951	708	484,659	13,223	497,883

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 39,401百万円の内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 76,397百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,948百万円
 - (2) セグメント利益の調整額348百万円の内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,727百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 846百万円
セグメント間取引消去等 1,973 百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 218,678百万円の内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産668,293 百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産156,166百万円
セグメント間債権債務消去等 1,043,137 百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額 134,631 百万円の内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債585,256百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債47,597百万円
セグメント間債権債務消去等 498,223百万円
 - (5) 減価償却費の調整額9,508百万円の内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費699百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費8,808百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,223百万円の内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額333百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額12,890百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,876,183	3,225,229	696,049	363,824	257,579	595,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	208,095	15,749	343	44,267	78,084	178,948
計	3,084,278	3,240,978	696,392	408,092	335,664	774,237
セグメント利益	10,536	30,722	27,700	69,766	51,542	20,261
セグメント資産	1,459,044	1,151,421	337,656	4,612,894	1,308,628	418,369
セグメント有利子負債	422,333	253,950	37,598	809,773	498,650	99,747
その他の項目						
減価償却費	54,710	50,414	12,000	23,873	51,417	19,005
持分法投資利益又は 損失()	12	1,020	606	1,996		86
減損損失	15,707	16,337	2,130	52	8,173	4,669
持分法適用会社への 投資額	1,782	24,061	3,729	36,100		2,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,464	71,118	15,060	31,756	223,942	30,312

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	416,431	8,430,588	47	8,430,635	40,622	8,390,012
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,453	527,941	10,766	538,707	538,707	
計	418,884	8,958,529	10,813	8,969,343	579,330	8,390,012
セグメント利益	232	210,761	400	211,161	888	210,273
セグメント資産	320,973	9,608,988	19,791	9,628,780	176,023	9,452,756
セグメント有利子負債	65,017	2,187,069		2,187,069	157,312	2,344,381
その他の項目						
減価償却費	17,898	229,320	391	229,711	10,123	239,835
持分法投資利益又は 損失()	262	3,459		3,459	379	3,839
減損損失	1,261	48,332		48,332		48,332
持分法適用会社への 投資額	835	69,204		69,204	4,576	73,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,240	456,895	572	457,468	11,394	468,862

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 40,622百万円の主な内訳
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 76,811百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益36,089百万円
 - (2) セグメント利益の調整額 888百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,055百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 10百万円
セグメント間取引消去等 1,895百万円
 - (3) セグメント資産の調整額 176,023百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産685,366百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産162,010百万円
セグメント間債権債務消去等 1,023,400百万円
 - (4) セグメント有利子負債の調整額157,312百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債597,474百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債 52,156百万円
セグメント間債権債務消去等 492,317百万円
 - (5) 減価償却費の調整額10,123百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費715百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費9,407百万円
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,394百万円の主な内訳
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額455百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額10,938百万円
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,543,969	312,717	242,068	111,390	8,210,145

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,337,090	232,362	82,188	8,137	2,659,779

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,674,425	334,981	262,081	118,523	8,390,012

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,408,350	250,696	87,038	9,027	2,755,112

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
当期償却額	2,305	5,735	3,993	3,083	2,617	1,009
当期末残高	20,543	34,299	47,851	22,910	26,165	8,649

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	289	19,034		23	19,058
当期末残高	1,191	161,611		83	161,694

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」3,443百万円を含めて記載しております。

また、上記の他、国際事業においてのれんの「減損損失」を1,819百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
当期償却額	2,464	2,753	3,456	2,856	2,628	980
当期末残高	18,078	31,608	53,729	20,075	23,537	7,684

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	241	15,381		23	15,405
当期末残高	855	155,568		59	155,628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	岡田 卓也			当社 名誉会長 相談役	(被所有) 直接 0.90	当社取締 役岡田元 也の実父	子会社株式 の取得 (2)	16		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が岡田卓也氏より非上場株式(1銘柄)を取得した取引であり、子会社株式の取得価額については独立した第三者による株価算定書を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 昭夫			当社執行 役	(被所有) 直接 0.00	当社執行 役	住宅ローン の貸付 (2)		銀行業に おける貸 出金	22
役員 の近 親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締 役山下昭 典の実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業に おける貸 出金	29
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衛機株 (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 29

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である(株)マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の実弟	住宅ローン 等の貸付 (2)		銀行業に おける貸 出金	28
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	井内衛機株 (3)	徳島県 徳島市	10	計量計測 器機器販 売・修理	(被所有) 直接	店舗用地 及び駐車 場の賃借	地代等の支 払(2)	28	流動資産 その他	2
							差入保証金 の返還(2)	3	流動資産 その他 差入保証 金	3 25

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社である㈱マルナカの店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,349円79銭	1,371円60銭
1株当たり当期純利益金額	13円44銭	29円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円20銭	28円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,862,410	1,916,737
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,131,380	1,151,561
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	729,209	763,254
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	33,734	32,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	838,189	839,577

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,255	24,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,255	24,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,428	838,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	199	392
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	199	392
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	362 (362)	330 (330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,127千株、当連結会計年度2,749千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,380千株、当連結会計年度2,062千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	1百万円
(4)	利率	0.39%
(5)	社債の発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	平成30年3月7日
(7)	償還の方法及び償還期限	平成35年3月7日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	コマーシャル・ペーパー償還資金、借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	平成年月日 37.6.20
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	(20,000) 20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	10,000	10,000	年 0.46	無担保	33.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	36.6.28
イオン(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	15,000	15,000	年 0.47	無担保	32.7.2
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	10,000	10,000	年 0.75	無担保	34.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	37.7.2
イオン(株)	第3回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	28.9.21	24,800	24,800	(注5)	無担保	58.9.21
イオン(株)	第4回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	28.9.21	21,700	21,700	(注6)	無担保	58.9.21
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.35	無担保	31.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18	10,000	10,000	年 0.57	無担保	33.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	26.3.27	30,000	30,000	年 0.83	無担保	36.4.26
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	26.3.27	10,000	10,000	年 0.83	無担保	36.4.26

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス㈱	第3回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 27.4.30	20,000	20,000	年 0.40	無担保	平成年月日 32.4.30
イオン フィナンシャル サービス㈱	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	27.4.30	10,000	10,000	年 0.55	無担保	34.4.28
イオン フィナンシャル サービス㈱	120%コールオ プション条項付 第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債 [転換社債型 新株予約権付 社債間限定同 順位特約付] (注2)	28.9.14	30,000	29,948		無担保	31.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30	(3,385) 3,385 {1,048百万 タイバーツ}		年 1.05	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13	(2,262) 2,262 {700百万 タイバーツ}		年 1.16	無担保	29.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	25.7.24	1,909 {591百万 タイバーツ}	(1,835) 1,835 {536百万 タイバーツ}	年 1.94	無担保	30.7.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	25.11.29	3,394 {1,050百万 タイバーツ}	(3,245) 3,245 {948百万 タイバーツ}	年 1.71	無担保	30.11.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	26.3.28	3,356 {1,039百万 タイバーツ}	3,223 {942百万 タイバーツ}	年 1.50	無担保	31.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第16回 無担保 普通社債	26.7.10	(3,874) 3,874 {1,199百万 タイバーツ}		年 4.43	無担保	29.7.10
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第17回 無担保 普通社債	26.9.26	(1,692) 1,692 {524百万 タイバーツ}		年 1.25	無担保	29.9.26
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第18回 無担保 普通社債	27.3.27	2,223 {688百万 タイバーツ}	2,233 {653百万 タイバーツ}	年 0.47	無担保	31.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第19回 無担保 普通社債	28.2.23	645 {199百万 タイバーツ}	(683) 683 {199百万 タイバーツ}	年 2.87	無担保	31.2.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第20回 無担保 普通社債	28.3.28	1,684 {521百万 タイバーツ}	1,613 {471百万 タイバーツ}	年 2.00	無担保	32.3.27
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第21回 無担保 普通社債	28.3.25	7,851 {2,430百万 タイバーツ}	7,521 {2,199百万 タイバーツ}	年 2.14	無担保	32.3.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第22回 無担保 普通社債	28.8.22	1,679 {519百万 タイバーツ}	1,607 {470百万 タイバーツ}	年 2.98	無担保	33.8.20
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第23回 無担保 普通社債	28.8.24	1,290 {399百万 タイバーツ}	1,367 {399百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	31.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(A) 無担保 普通社債	28.12.21	3,222 {997百万 タイバーツ}	3,415 {998百万 タイバーツ}	年 2.73	無担保	31.12.21

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第24回(B) 無担保 普通社債	平成年月日 28.12.21	3,222 {997百万 タイバーツ}	3,413 {998百万 タイバーツ}	年 3.48	無担保	平成年月日 33.12.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第25回 無担保 普通社債	28.12.30	3,354 {1,038百万 タイバーツ}	3,210 {938百万 タイバーツ}	年 2.49	無担保	33.12.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第26回 無担保 普通社債	29.8.18		683 {199百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	32.8.18
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第27回 無担保 普通社債	29.9.14		1,025 {299百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	32.9.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第28回 無担保 普通社債	29.9.21		341 {99百万 タイバーツ}	年 2.50	無担保	32.9.21
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(A) 無担保 普通社債	29.12.15		6,830 {1,997百万 タイバーツ}	年 2.37	無担保	34.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第29回(B) 無担保 普通社債	29.12.15		3,414 {998百万 タイバーツ}	年 2.93	無担保	34.12.15
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.4.12	(1,267) 1,267 {50百万 マレーシアドル}		年 3.95	無担保	29.4.11
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.4.23	(1,014) 1,014 {40百万 マレーシアドル}		年 3.95	無担保	29.4.21
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.5.21	(1,394) 1,394 {55百万 マレーシアドル}		年 3.95	無担保	29.5.21
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	24.7.23	(1,394) 1,394 {55百万 マレーシアドル}		年 3.95	無担保	29.7.23
AEON CO. (M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	28.4.21	(1,300) 1,300 {50百万 マレーシアドル}		年 4.18	無担保	29.4.21
イオンモール (株)	第3回 国内無担保 普通社債	24.7.25	(10,000) 10,000		年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール(株)	第4回 国内無担保 普通社債	24.7.25	15,000	15,000	年 0.80	無担保	31.7.25
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	26.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	36.3.22
イオンモール(株)	第6回 国内無担保 普通社債	26.10.31	15,000	15,000	年 0.44	無担保	33.10.29
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	26.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	38.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	27.9.18	30,000	30,000	年 0.57	無担保	34.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	28.11.8	25,000	25,000	年 0.48	無担保	35.11.8

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオンモール(株)	社債	平成年月日 28.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	平成年月日 48.11.7	
イオンモール(株)		第11回 国内無担保 普通社債	29.7.3		15,000	年 0.10	無担保	32.7.3
イオンモール(株)		第12回 国内無担保 普通社債	29.7.3		15,000	年 0.36	無担保	35.7.3
イオンモール(株)		第13回 国内無担保 普通社債	29.7.3		20,000	年 0.60	無担保	39.7.2
その他の 連結子会社 (注7)		国内子会社 無担保社債	26.1.19~ 29.4.20	(70) 620	(40) 10,750	年 0.15~ 0.61	無担保	30.7.19~ 34.3.31
合計			(27,655) 493,540	(25,803) 537,863				

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	1,000,000	2,558	30,000	52	100	自平成28年11月1日 至平成31年9月11日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第11回～第29回無担保普通社債は、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
25,803	85,698	61,384	43,231	90,245	231,500

5 平成38年9月21日まで年2.17% 平成38年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%

6 平成38年9月21日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+2.05% 平成38年9月21日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+3.05%

7 連結子会社は(株)レッド・キャベツ他2社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354,475	332,486	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,860	272,136	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	13,039	14,460	2.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	972,900	1,026,738	1.42	平成31年～平成85年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,137	61,055	1.91	平成31年～平成49年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	43,498	81,049	0.38	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	13,055	13,496	0.68	平成30年～平成36年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	4,587	5,094	1.00	平成30年
合計	1,763,553	1,806,517		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	220,639	239,208	199,237	173,970	193,682
リース債務	14,302	12,669	10,311	8,310	15,461
その他有利子負債 割賦未払金	3,770	2,470	1,574	498	25

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,068,114	4,168,603	6,206,571	8,390,012
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	40,137	79,640	93,671	168,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (百万円)	3,679	4,218	4,404	24,522
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.39	5.03	5.25	29.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.39	0.64	10.28	34.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865	808
前払費用	128	114
繰延税金資産	155	467
関係会社短期貸付金	448,039	444,434
未収収益	² 12,074	² 12,146
未収入金	² 21,578	² 8,251
その他	75	84
流動資産合計	482,917	466,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,918	10,680
構築物（純額）	83	79
工具、器具及び備品（純額）	290	254
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	15,276	14,998
無形固定資産		
商標権	517	518
その他	493	559
無形固定資産合計	1,010	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	107,538	144,566
関係会社株式	775,006	811,496
関係会社出資金	89,624	97,189
長期前払費用	127	100
その他	1,385	² 1,319
貸倒引当金	166	165
投資等損失引当金	25,995	27,525
投資その他の資産合計	947,521	1,026,980
固定資産合計	963,808	1,043,058
資産合計	1,446,725	1,509,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,071	23,308
1年内返済予定の長期借入金	77,200	22,500
1年内償還予定の社債		20,000
未払金	2 11,126	2 9,342
未払費用	2 2,464	2 2,482
未払法人税等	218	1,643
未払消費税等	181	420
預り金	1, 2 87,662	1, 2 93,679
賞与引当金	164	161
その他	292	465
流動負債合計	203,382	174,004
固定負債		
社債	191,500	171,500
長期借入金	292,100	359,800
投資等損失引当金	65,671	79,408
繰延税金負債	3,475	15,007
その他	2 2,378	2,016
固定負債合計	555,125	627,733
負債合計	758,508	801,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,596	4,485
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	33,429	25,221
利益剰余金合計	145,296	136,977
自己株式	40,645	38,897
株主資本合計	641,553	634,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,769	73,562
繰延ヘッジ損益	1,467	1,229
評価・換算差額等合計	46,301	72,333
新株予約権	361	313
純資産合計	688,217	707,628
負債純資産合計	1,446,725	1,509,365

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 40,505	1 36,899
関係会社受入手数料	1 20,811	1 20,717
その他	1 1,319	1 1,149
営業収益合計	62,636	58,766
営業総利益	62,636	58,766
販売費及び一般管理費	1, 2 18,249	1, 2 19,770
営業利益	44,386	38,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,294	1 7,216
その他	378	92
営業外収益合計	7,672	7,308
営業外費用		
支払利息	1 6,077	1 6,186
投資等損失引当金繰入額	18,112	20,275
その他	2,467	1,141
営業外費用合計	26,657	27,603
経常利益	25,402	18,701
特別利益		
関係会社清算益		1 3,656
関係会社株式売却益		2,550
投資有価証券売却益	2,342	
その他		89
特別利益合計	2,342	6,296
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	5,903	2,577
関係会社株式評価損	12,621	1,081
その他	203	337
特別損失合計	18,727	3,996
税引前当期純利益	9,017	21,001
法人税、住民税及び事業税	291	4,415
法人税等還付税額	5,092	
法人税等調整額	1,803	354
法人税等合計	2,997	4,060
当期純利益	12,014	16,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額					91		91	-
固定資産圧縮積立金の取崩高					109		109	-
剰余金の配当							24,407	24,407
当期純利益							12,014	12,014
自己株式の取得								
自己株式の処分							6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17	-	12,381	12,398
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	42,473	652,123	37,751	2,429	35,321	693	688,139
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		24,407					24,407
当期純利益		12,014					12,014
自己株式の取得	19	19					19
自己株式の処分	1,848	1,842					1,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,017	962	10,980	332	10,648
当期変動額合計	1,828	10,569	10,017	962	10,980	332	78
当期末残高	40,645	641,553	47,769	1,467	46,301	361	688,217

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,596	95,500	33,429	145,296
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額								-
固定資産圧縮積立金の取崩高					111		111	-
剰余金の配当							25,249	25,249
当期純利益							16,941	16,941
自己株式の取得								
自己株式の処分							10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	111	-	8,207	8,318
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,485	95,500	25,221	136,977

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,645	641,553	47,769	1,467	46,301	361	688,217
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		25,249					25,249
当期純利益		16,941					16,941
自己株式の取得	27	27					27
自己株式の処分	1,775	1,764					1,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,793	237	26,031	48	25,982
当期変動額合計	1,747	6,571	25,793	237	26,031	48	19,410
当期末残高	38,897	634,982	73,562	1,229	72,333	313	707,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

構築物 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(0百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額91,540百万円（前事業年度86,215百万円）を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	18,766百万円	17,456百万円
長期金銭債権	-	925
短期金銭債務	90,588	94,718
長期金銭債務	0	-

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
DONG HUNG INTERGRATION DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	165百万円	163百万円
計	165	163

(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
やしろ商業開発㈱	227百万円	170百万円
新商業都市㈱	231	115
計	458	285

(3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高	66,549百万円	63,050百万円
営業取引以外の取引高	17,156	12,781

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給料及び賞与	4,033百万円	3,921百万円
広告宣伝費	4,961	1,617
減価償却費	676	689
経費負担金	347	5,855
おおよその割合		
販売費	27.8%	8.6%
一般管理費	72.2	91.4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	300,593	946,963	646,369
関連会社株式	16,430	35,418	18,987
計	317,023	982,381	665,357

当事業年度(平成30年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	334,823	1,211,036	876,213
関連会社株式	16,430	46,649	30,218
計	351,253	1,257,685	906,432

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	457,165	459,426
関連会社株式	816	816
計	457,982	460,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50百万円	49百万円
未払事業税	57	338
未確定債務	43	75
その他	4	3
繰延税金資産合計	155	467

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	9百万円	10百万円
貸倒引当金	50	50
投資有価証券及び関係会社株式	46,692	47,427
投資等損失引当金	27,958	32,615
繰延ヘッジ損益	643	539
その他	336	333
繰延税金資産小計	75,690	80,976
評価性引当額	50,840	56,241
繰延税金資産合計	24,850	24,735

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,017百万円	1,964百万円
グループ法人税制に基づく投資		
	5,736	5,736
有価証券売却益		
その他有価証券評価差額金	20,572	32,042
繰延税金負債合計	28,325	39,743
繰延税金資産(負債)の純額	3,475	15,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	111.8	34.9
法人税等還付による影響	52.7	
評価性引当額の増減	89.9	25.9
税率変更による影響額	8.4	
子会社清算に伴う繰越欠損金引継		2.8
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	19.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	10,918	201		439	10,680	16,220
構築物	83			4	79	556
工具、器具及び備品	290	30	0	66	254	626
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		231	231			
有形固定資産計	15,276	463	232	509	14,998	17,403
無形固定資産						
商標権	517	91		90	518	
その他	493	253	138	49	559	
無形固定資産計	1,010	345	138	139	1,078	
長期前払費用	127	17		44	100	122

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・建物 幕張本社火災報知設備工事 133百万円、幕張本社受水槽・排水ポンプ設備工事 10百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	166		0	165
賞与引当金	164	161	164	161
投資等損失引当金	91,667	22,852	7,585	106,934

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																							
定時株主総会	5月中																							
基準日	2月末日																							
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																							
1単元の株式数	100株																							
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>																							
取扱場所																								
株主名簿管理人																								
(特別口座)																								
取次所																								
買取・買増手数料	無料																							
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/</p>																							
株主に対する特典	<p>1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度</p> <p>株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>100株～499株</td> <td>500株～999株</td> <td>1,000株～2,999株</td> <td>3,000株以上</td> </tr> <tr> <td>返金率</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>5%</td> <td>7%</td> </tr> </table> <p>返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円</p> <p>2. 長期・大口保有株主優待制度</p> <p>3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2,000株～2,999株</td> <td>3,000株～4,999株</td> <td>5,000株以上</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード金額</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>				所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上	返金率	3%	4%	5%	7%	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円
所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上																				
返金率	3%	4%	5%	7%																				
所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上																				
ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円																				

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--------|---------------|--------------------------|
| (1) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | | | 平成29年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | | |
| | 事業年度 | 自 平成28年3月1日 | 平成29年5月25日 |
| | (第92期) | 至 平成29年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | |
| | 事業年度 | 自 平成28年3月1日 | 平成29年5月25日 |
| | (第92期) | 至 平成29年2月28日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | 平成29年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | |
| 平成28年5月18日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | | |
| | | | 平成29年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | 第93期 | 自 平成29年3月1日 | 平成29年7月14日 |
| | 第1四半期 | 至 平成29年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第93期 | 自 平成29年6月1日 | 平成29年10月13日 |
| | 第2四半期 | 至 平成29年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第93期 | 自 平成29年9月1日 | 平成30年1月15日 |
| | 第3四半期 | 至 平成29年11月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月23日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川裕樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山健太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東川 裕樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。